

テイ・エス テックレポート

**2019**

— ESG経営の基盤構築 —

地球環境への負荷低減に  
貢献する活動を目指して

持続可能な社会の実現に向けて  
常に今に縛られず  
今を超える価値を創造し  
すべてのステークホルダーに  
「喜び」を提供していきたい

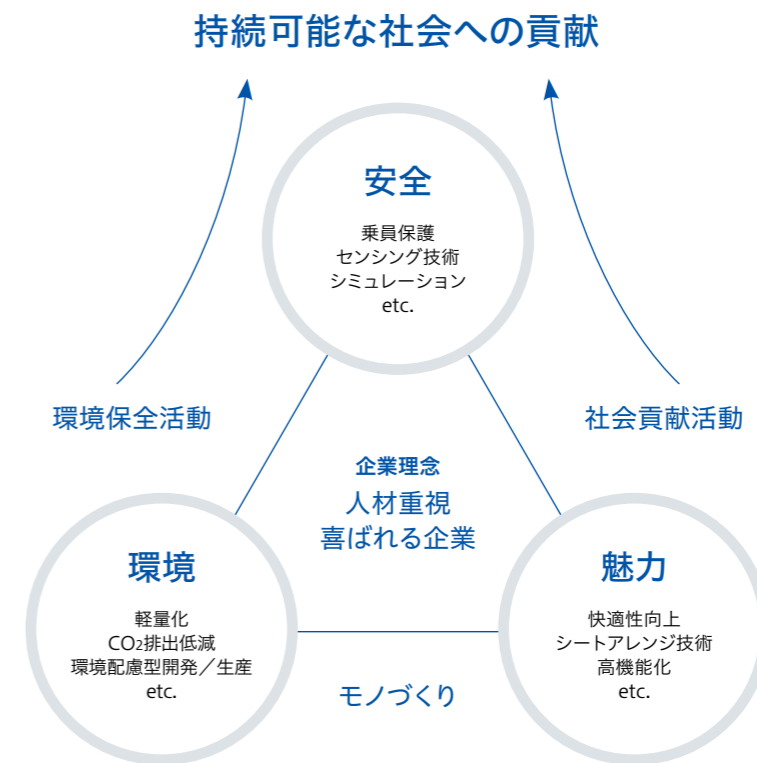
Social

Environmental

Governance

# Beyond Comfort

「快適さ」を超えて目指すもの



ティ・エス テックは、製品づくりに当たり、安全性・環境性と共に快適さを探求しています。特に快適さは多様で奥深く、そして時の流れとともに無限に進化していくものです。

私たちは、コーポレートメッセージとして「Beyond Comfort」を掲げました。「Beyond」は「～を超えて、～以上に、～の先に」を、「Comfort」は「快適さ、居心地のよさ、くつろぎ」を表します。つまり「Beyond Comfort」は、「快適さを超えていく意志」を意味しています。「快適さ」が「満足」を生み、「喜び」をもたらすという考えに立ち、常に、今に縛られず、今を超える価値を創造し、全てのステークホルダーに「喜び」を提供していきたいと考えます。

そして、世界的な自動車内装メーカーとして継続的に成長しつつ、企業理念である「人材重視」「喜ばれる企業」の実践に向けて、「環境 (Environment)」「社会 (Social)」「企業統治 (Governance)」に配慮した「ESG経営」を取り入れ、持続可能な社会への貢献を目指します。



## TSフィロソフィー

### 理念

「人材重視」「喜ばれる企業」

### 社是

わたしたちは 常にモノづくりに夢を求めて  
無限の可能性に  
挑戦し  
快適で良質な商品を  
競争力のある価格で 世界のお客様に  
提供する

### 運営方針

- 人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場を創ろう。
- 時間とプライオリティを大切に、調和のとれた仕事をしよう。
- 情熱と知恵をもって、新しい価値の創造にチャレンジしよう。
- 自己のビジョン実現に向けて、たゆまぬ努力をしよう。

ホンダ  
LEGEND用シート

## テイ・エス テックレポート2019 CONTENTS

02	TSフィロソフィー
04	トップメッセージ
08	テイ・エス テックグループの価値創造
10	第13次中期経営計画のご報告
11	テイ・エス テックのバリューチェーン
11	研究・開発
12	営業
13	購買
14	生産
15	品質管理
16	ESG経営への取り組み
16	Section 1   環境 社会環境との共生
16	特別対談
20	環境にやさしい高効率な本社新社屋
22	環境に関する取り組み
26	Section 2   社会 ダイバーシティマネジメントの実践
26	ワークライフバランスを実現する
32	社会貢献活動(フィランソロピー)
34	Section 3   企業統治 継続的な事業成長
34	お取引先と歩む、持続可能な 事業活動の第一歩
38	取締役会
40	ガバナンス・コンプライアンスに 関する取り組み
44	テイ・エス テックの製品群
45	オリジナル価値創造ストーリー
46	環境にやさしい素材を活用した 自動車部品開発
47	自動車用シート技術とIoTを融合 「座る」の新たな可能性を提案
48	ファクトブック
	テイ・エス テックグループの事業/ 財務報告/非財務情報/ テイ・エス テックグループの歩み/ テイ・エス テックグループの1年
62	統合報告書レビュー
63	会社概要

### 編集方針

テイ・エス テックグループは、2012年より当グループの財務・非財務情報の統合報告書として「テイ・エス テックレポート」を発行しています。本レポートでは、世界中のステークホルダーの皆さまから「存在を期待され『喜ばれる企業』」となるため、当グループが大切にしている企業姿勢や、事業を通じて行っているサステナブルな取り組みを紹介しています。

### 報告メディアについて



テイ・エス テックWebサイト

非財務情報	財務情報
「CSR情報」 社会・環境に関する定性・定量情報を掲載 <a href="https://www.tstech.co.jp/csr/index.html">https://www.tstech.co.jp/csr/index.html</a>	「株主・投資家の皆さまへ」 有価証券報告書や決算説明会資料などを掲載 <a href="https://www.tstech.co.jp/ir/">https://www.tstech.co.jp/ir/</a>

### 対象範囲

グループ連結(テイ・エス テック株式会社および国内外の子会社、関連会社)を基本としています。環境・社会などの一部のデータについては国内単体のみの集計結果の場合もあります。集計範囲が異なる場合は、文中に明記しています。

### 表記に関する留意事項:

テイ・エス テックグループ(当グループ)は、グループ連結を示しています。また、テイ・エス テック(当社)は、国内単体を示しています。

### 対象期間

2018年度  
(2018年4月1日~2019年3月31日)  
※一部、当該期間前後の活動内容を含みます。

### 参考ガイドライン

- 国際標準化機構(ISO)「ISO26000:2010」
- 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイドライン」など

### 免責事項

本レポートは、当グループの計画・見通し・戦略・業績などの将来見通しの記述を含んでいます。これらは、現時点で入手可能な情報から判断した事項に基づくものです。

### 本レポートに関するお問い合わせ先

テイ・エス テック株式会社 総務部 広報課  
TEL: 048-462-1136  
FAX: 048-465-0403  
〒351-0012  
埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号



ESG経営の基盤を固め  
継続的な事業成長をもって  
持続可能な社会の実現に貢献する

代表取締役社長  
保田 真成  
Masanari Yasuda

はじめに

自動車業界は現在、技術革新、モビリティの進化といったこれまでにない著しい変革期にあります。そのような中、私たちティ・エス テックグループは、「人材重視」「喜ばれる企業」という企業理念を真面目に実践することこそが、変革期を勝ち抜き、社会から存在を期待され続けるために大切であると考えます。長年地道に取り組んできた技術開発や生産活動、企業文化の醸成は、全てこの理念から導かれており、その一歩一歩が今日のESG経営※1への取り組みにつながっています。今後も、これまで培ってきた土台をより一層盤石にしなが、外部環境の変化に対し、多様にそして柔軟に適応すべく迅速な意思決定により、常に今を超える新たな価値を創造してまいります。

※1 ESG経営:「環境(Environment)」「社会(Social)」「企業統治(Governance)」を十分に配慮した「ESG」観点での経営

2019年3月期(2018年4月～2019年3月)を振り返って

当グループを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦や各国政策動向による不透明感が影を落とし、米国は底堅さを維持した一方、中国などでは経済成長の減速が見られました。これらを受けた四輪車市場の需要動向は、米国が伸び悩み、中国では前年を下回るなど、米中2大市場は大変厳しいものとなりました。こうした中、当グループの主要客先向け四輪車用シートの生産台数は、日本において新機種生産開始などにより前年を大きく上回ったものの中国では減産となり、また、前期得られた中国広州工場の移転完了に伴う補償金の解消などの影響から、減収・減益を余儀なくされました。

刻々と変化する世界各国の情勢や政策動向などによる地域リスクについては、今後も事業活動への影響が懸念されますが、いかなる状況下でも揺るがない事業運営、企業体質維持に努めます。



※2 他販:主要客先以外の完成車メーカーへの販売拡大

「ESG経営の基盤構築」の進捗について

当グループは、第13次中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)よりESGの観点を踏まえ、「ESG経営の基盤構築」を経営方針に掲げました。そして、「継続的な事業成長」「ダイバーシティマネジメントの実践」「社会環境との共生」を重点施策に位置付け、企業価値の向上から持続可能な社会への貢献を目指しています。

中期経営計画の中間期となった2019年3月期(以下当期)は、まず「継続的な事業成長」として、特に「部品競争力世界TOPの実現」を果たすための生産ラインの自動化推進、「他販事業の拡大」を図る新規顧客・新商権獲得に注力しました。

自動化推進については、製造業における労働人口の減少など、将来に予見される諸課題への対応を見据え、かねてより積極的に取り組んでいます。今期は製品(シート)形状を



形状自動認識積載ロボット



人とロボットの共存ライン

自動認識して多様な積載に対応する「形状自動認識積載ロボット」や、高性能センサーを用いて安全性を確保し、作業者の隣で小型ロボットが稼働する「人とロボットの共存ライン」の開発・導入など、各地域において自動化を進めました。

新規顧客・新商権獲得に関しては、フォルクスワーゲングループのSEAT(セアト)社より受注した新型SUV用3列目シートの生産を当期より開始しました。また、日本の営業(新事業開発)部門を中心に、グローバル視点での戦略に基づき、米州、中国、アジア・欧州の各地域で連携をとって積極的な営業活動を継続して繰り広げています。中でも、2018年3月期に新たに設置した、米国のデトロイトオフィスは米国ビッグスリー(GM、Ford、FCA)を、中国の重慶オフィスは中国ローカルメーカーをメインターゲットに据えた最前線として、新たな顧客、商権獲得に向けた取り組みを鋭意推進中です。

次に「ダイバーシティマネジメントの実践」について、当グループは企業理念に「人材重視」掲げる通り、社員一人一人の個性と能力を尊び、多様な価値観を受け入れて誰もが活き活きと働くことができる“場”と“機会”を提供しています。働きがい、モチベーションの向上は個人の自律を促し生産性を高め、ひいては事業成長への糧になると考えます。国内ではコアタイムを設けないフレックスタイム制勤務制度

の導入や育児に関する短時間勤務制度の拡大を実施しました。今後、選択制年延長制度の導入などに取り組んでいきます。海外においても拠点ごとに適した労働環境整備やダイバーシティ推進などの各種施策を展開しています。

「社会環境との共生」については、環境に優しいモノづくり・事業運営を念頭に、エネルギーの効率的な使用や使用量の削減を図る国際規格ISO50001※3を国内全事業所で認証取得しました。今後は、認証取得を通じて得た効果的なエネルギーマネジメント手法をグループ全体に展開し、エネルギーパフォーマンスの可視化などを通じてグローバルでの環境負荷低減に努めます。

また、当期はESGへの取り組みについて、初の第三者評価を受けました。その結果を踏まえ、私たちが目指すESG経営により近づけるよう施策を精査し活動を強化しています。もちろん、単に各領域の評価スコアを上げるのが目的ではなく、客観的に当グループを評価してもらい、他社と比較した場合の立ち位置や強み・弱みなどを把握した上での確かな対応をとることが、さらなる継続的な事業成長につながると考えます。

※3 ISO50001:企業などで使用するエネルギー(電力、ガス、ガソリン)の管理を行い、継続的改善を図ることを目的とした国際規格

### 2020年3月期の主な取り組みについて

2020年3月期は、「継続的な事業成長」を支える「部品競争力世界TOPの実現」に向けた取り組みを一層強化していきます。

まず、かねてより開発を進めてきました、量産フレーム世界TOPクラス(当社調べ)の軽量化を実現した主力シートフレーム「新グローバルスタンダードフレーム」を投入します。

さらに、将来への成長に向けて、より効率的なモノづくりを実現する「革新生産技術」や、今までにない価値を創出する「新商品開発」などにも注力していきます。「革新生産技術」では、新しい生産技術・手法の開発や、AI活用による生産ライン自動化プロジェクトの発足など、熟練スキル、労働力に頼らない自動化を推し進めます。

そして、「新商品開発」の一例としては、自動車用シート技術とIoTを融合した「愛されるシート®」の実用化に向けた研究開発に取り組んでいます。これは、座った人の動きを



愛されるシート®



愛されるシート®体験の様子

センシングして情報を見える化するだけでなく、シートをスマートフォンやタブレットのアプリケーションに連動するコントローラーとして新しい楽しみ方を提案する商品です。また、センシングで得られた情報をクラウドに集約することで、これまでになくさまざまな活用方法、発展性に期待が寄せられています。この他にも、培ってきた技術やノウハウを活かした新たな価値創造に取り組めます。

### 継続的な成長を実現するための中長期的課題について

モノづくり企業にとって最も重要かつ持続的な課題は品質です。高品質な製品を安定的に生産することは、仕損品や修正工数などさまざまなコスト低減に結び付き、利益率を一層高められる上、お客さまである自動車メーカーからの信頼獲得による新規商権獲得、事業の拡大にもつながります。

ですが、高品質を維持し続けることは容易ではありません。当グループでも数年前米州において、新機種立ち上げトラブル、要員の不足や定着率低下に起因する習熟不足などが重なったことから、品質不具合が増えた時期がありました。結果、対応コストがかさみ、利益の押し下げ要因となりました。以後この時の教訓を踏まえ、再発を防ぐため、品質問題が生じた際には事例を迅速にグローバル共有する、そして誰にでも分かりやすく確実に伝わる品質教育を施すなどの対策を改めて徹底することはもちろん、当グループのフィロソフィー教育を通じて、モノづくりに対する真摯な姿勢まで全社員の共通認識として浸透させることで、高い品質基準を満たす製品の安定供給に常に努めています。

品質の高位安定化により無駄が除かれ、工程の自動化により生産の高効率化などが進むと、モノづくりの現場から生産に係る要員、工数の減少が見込まれます。これは、単なる人減らしではなく、限られたリソースを再配分し、新たな価値創造に取り組む機会を得られるものと捉えています。また、現代社会においては、単なる利益の追求だけでなく、技術革新や得意分野をもって社会課題解決を図るなど、新たな価値を生み出し提供することが求められています。

当グループは座る人の状態を捉える「センシング」をキーワードに、先ほど紹介した「愛されるシート®」をはじめ、センシングで得られる生体情報を活かした安全性の進化や究極の快適性の追求などから、新しい価値を提供すべく研究開発に鋭意取り組んでいます。創立以来「座る」を探求してきたことは当グループならではの強みです。



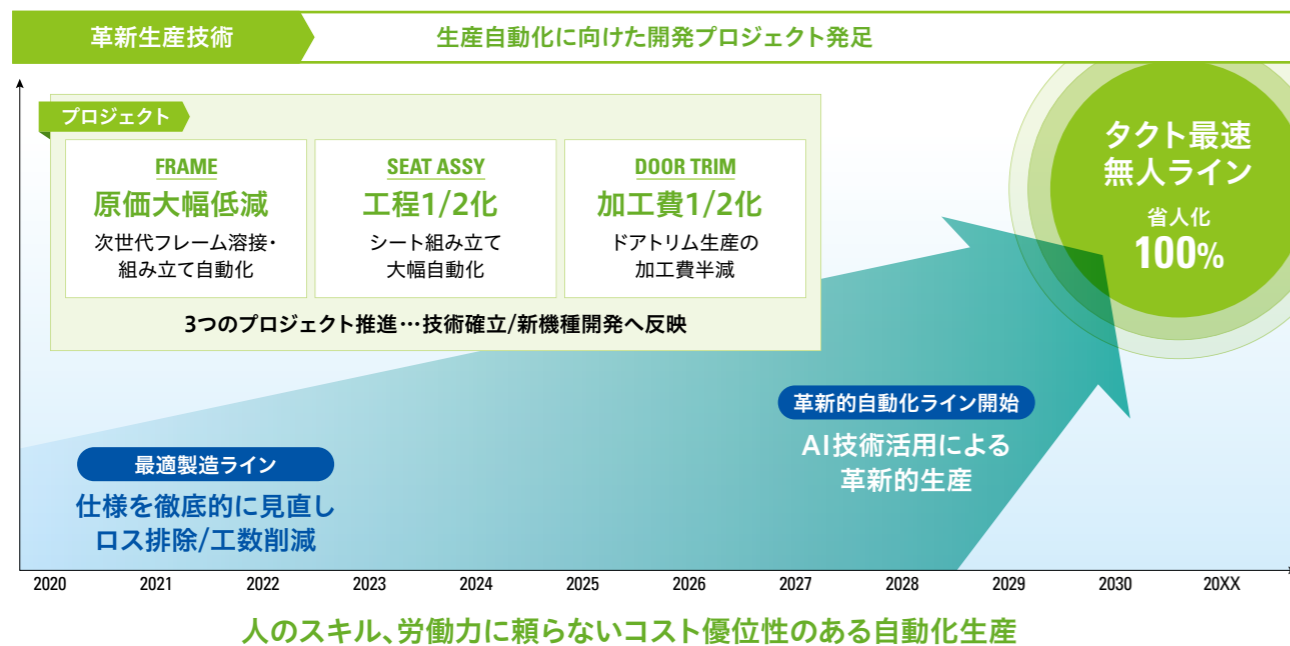
これから先、どのようにモビリティが変化しても、人が快適に乗り物を利用するために必要とされる製品を生み出し続けて社会に貢献していくことが、当グループにとっての長期的な課題であり、使命であると考えています。

次の第14次中期経営計画の策定に際しては、中長期的な課題認識が机上の空論にとどまらないよう、世の中の声、現場の声を拾い集めることから始め、各本部、各地域を担当する役員たちが一堂に会して集中的に議論をし、本質的な課題の洗い出しと実効性を重んじた計画の策定を進めていきます。

### ステークホルダーの皆さまへ

大企業による不祥事の話が後を絶たない昨今、継続的な事業成長を支える盤石な企業基盤の構築、維持のためには、然るべき内部統制の仕組みと堅実な運用といったガバナンス(企業統治)の強化、徹底が欠かせません。さらに、役員から社員一人一人に至るまで全員が一体となって進むべき道や価値観を共有して実践することが、何よりも大切だと考えます。当グループでは「TSフィロソフィー(理念、社是、運営方針)」に基づき、私たちのあるべき姿、常に心がけなければならない姿勢とその道標を「TS行動規範・指針」として、時代に即した内容に刷新し、全社員への浸透を図っています。

来る2020年に60周年の節目を迎える当グループは、今後100年続く企業になるためにも、ESG経営の基盤をしっかり固め、より一層ステークホルダーの皆さまから存在を期待される企業への進化を遂げようとしています。継続的な事業成長とともに持続可能な社会に貢献する企業を目指して邁進してまいりますので、引き続き末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# ティ・エス テックグループの価値創造

当グループは、「TSフィロソフィー」のもと、顧客課題だけにとどまらず、社会問題の解決にも積極的に取り組んでいます。事業活動を行う上では、外部環境、リスク・機会などを考慮し、適切な戦略構築と資源配分を行っています。今後も、持続可能な社会の実現に向けた価値創造に努めるとともに、世界中のステークホルダーから存在を期待されるような企業市民になることを目指していきます。

外部要因

為替変動

材料価格変動

経済・景気動向

競合環境

技術革新

産業構造変化

企業理念

「人材重視」「喜ばれる企業」

2010年ビジョン GOOD QUALITY COMPANY

中期ビジョン

2020年ビジョン

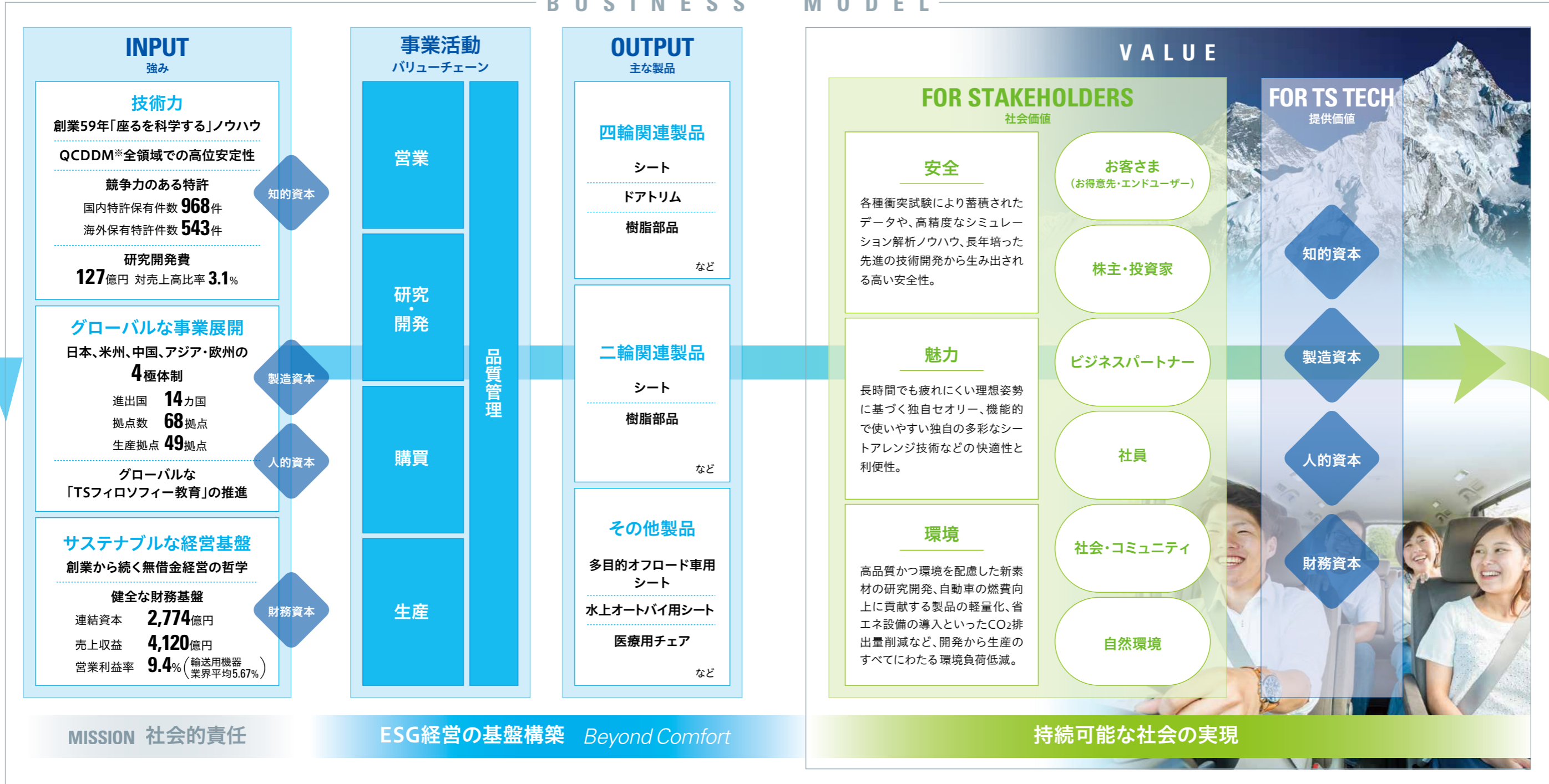
INNOVATIVE QUALITY COMPANY

長期ビジョン

世界で信頼される  
シート・内装システム  
サプライヤーになる

## BUSINESS MODEL

## VALUE



※ QCDDM: Quality (品質)・Cost (コスト)・Development (開発)・Delivery (デリバリー)・Management (マネジメント)

社会課題

移動空間に求められる快適さの変化

クルマの安全性

働きやすい職場づくり

気候変動への対応

持続的な経営資源の投入

# 第13次中期経営計画のご報告

2018年3月期～2020年3月期

他販事業の拡大については、新規受注に向けての積極的な営業活動を行っているものの、個々の施策において若干の遅れがあります。しかしながら、中期計画全体では、概ね計画通りに進捗しています。(2019年3月末時点)

経営方針	重点施策	施策	主な取り組み
ESG経営の 基盤構築	継続的な事業成長	世界No.1品質体質の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質改善による製品保証能力強化</li> <li>グローバル統一基準の見直し/管理強化</li> <li>取引先弱点領域の改善による品質体質向上</li> </ul>
		部品競争力世界TOPの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>革新生産技術の創出(生産ライン自動化プロジェクト発足)</li> <li>「愛されるシート®」などの新商品開発</li> <li>生産ライン自動化率のさらなる向上(形状自動認識積載ロボット/人とロボットの共存ラインなど)</li> <li>国内外生産再編に向けた企画推進</li> <li>「TS TECHサプライヤーサステナビリティガイドライン」策定</li> </ul>
		他販事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>デトロイト/重慶オフィスを活用した積極的な営業活動</li> <li>VWグループSEAT(セアト)社向け新型SUV3列目シート生産開始(ハンガリー)</li> </ul>
		事業成長を支える財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル資金管理強化(事業運営・リスク対応・成長投資)</li> <li>地域別/国別リスク管理の強化</li> <li>ティ・エス テックグループ税務方針策定</li> </ul>
	ダイバーシティ マネジメントの実践	経営の現地化に向けた人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営の現地化に向けた後継者育成システム構築</li> <li>経営層育成プログラムの実施</li> </ul>
		多様性を活かす仕組み作り	<ul style="list-style-type: none"> <li>フレックスタイム制勤務の導入</li> <li>育児短時間勤務制度の拡充</li> <li>女性社員活躍のための意識改革</li> </ul>
	社会環境との共生	環境保全に配慮した企業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーマネジメントシステム「ISO50001」国内全拠点取得</li> <li>環境や地域社会にやさしい新グローバル本社完成(埼玉県)</li> <li>環境基本方針改定</li> </ul>
		社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域特性に配慮した社会貢献活動の実施</li> <li>社会貢献活動実績535件(2017年度-2018年度)</li> </ul>

ティ・エス テックのバリューチェーン

## 研究・開発

### 価値創造の基本方針

- お客さまの期待を上回る「魅力ある商品」の探究・開発
- 持続可能な社会に貢献する「オリジナル技術の創出」
- 過去の開発で培った技術やノウハウの活用範囲の拡大
- 強み領域のさらなる強化と弱み領域の確実なキャッチアップ



常務取締役 開発・技術本部長  
新井 裕

### 価値創造の概要

企業理念である「喜ばれる企業」へのアプローチとして、お客さまの期待を上回る「魅力ある商品」の探究・開発に取り組んでいます。

急速な時代の進化とともに、お客さまが製品に求める期待も日々刻々と変化しており、従来の開発手法ではそのスピードへの対応が難しくなっています。当グループではその期待を超える新しい価値の創造に向け、従来行ってきた製品の開発手法に加え、未来社会に貢献する新しい価値の探究とそれを具現化する製品開発に取り組んでいます。

### 価値創造への取り組みとその成果

#### 魅力創出への取り組み

お客さまの期待を上回る魅力創出に向けては、従来のお客さまのニーズに直接応える魅力を探究するだけでなく、社会と人の関係を分析、より深く理解することから未来の社会を創造し、その未来社会で貢献することができる価値の探究に取り組んでいます。

社内の先鋭メンバーを集めた専任の「新魅力商品創出プロジェクト」は、社外の専門家の協力の下、多岐にわたるワークショップを繰り返して未来社会を創造、その社会で

貢献する新しい魅力商品の具現化段階を迎えています。その成果や商品事例につきましては、東京モーターショーなどの展示会を通じ、皆さまへお披露目をしていく予定です。

#### 他社が真似できない「オリジナル技術の創出」

当グループでは、世界各国の法規や新技術、車社会に関する動向調査を基にロードマップを構築し、そこに必要となる技術の洗い出しと、前述の新しい魅力の実現に必要な要素技術を含め、取り組むべきテーマを体系的に整理し、他社が真似できないオリジナル技術の創出に取り組んでいます。

#### 競争力のさらなる向上に向けた技術の養成

魅力創出活動の成果の一つとして、「楽しみで笑顔を提供する」をコンセプトに具現化されたのが「愛されるシート」です。センシング機能を持たせたシートをIoTの情報源として活用し、アプリなどを通じ車内外と共有することで、楽しいコミュニケーションの場をつくり出すことができます。具現化した製品を「ゆるスポーツランド2019」などのイベントに参考出品し、体験された方々より多くの笑顔を頂くことができました。

また、昨今車社会で対応が急がれているCASEに対しては、当グループが過去から培ってきた要素技術の活用や応用により、新たな製品開発へ対応してまいります。

## 営業

### 価値創造の 基本方針

- お客さまの期待を超える魅力商品を競争力ある価格で提供
- お客さまから揺るぎない信頼を永続的に獲得
- 地域・機能部門が一体となり、時代の進化にマッチした付加価値をお客さまに提案

内部環境		外部環境	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●全世界に生産拠点を有し、高い品質で製品を供給</li> <li>●安定経営を支えるQCDDMの全領域を網羅した、評価システムが存在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定ビジネスモデルへの依存度が高く、自社単独での成長不足</li> <li>●スマートモビリティ化を背景とする異業種を巻き込んだ合従連衡への構え</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新興国における需要拡大の加速</li> <li>●異業種のモビリティ事業参入によるビジネスフィールドの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●先進諸国における自動車需要の低成長</li> <li>●スマートモビリティ化による自動車部品業界の利益分配構造変化</li> </ul>
強み Strength	弱み Weakness	機会 Opportunities	脅威 Threat



代表取締役専務取締役 営業本部長  
由井 好明

### 価値創造の概要

営業に求められる役割は、売上収益に代表される指標目標の達成、会社の看板としてレピュテーションの維持・向上、そして最も重要な「情報の収集と発信」です。

当グループはモノづくりによって価値を創造していますが、お客さまが求めるもの、広くは社会に貢献できるものであってこそ、はじめて価値として認知されます。そこには、目に見えない基準が存在し、その基準の根源は「情報」であり、最前線に立つ営業は、常に鮮度ある情報を収集・発信することで当グループがお客さまや社会の期待を超える提案をし続けられるよう活動しています。

### 価値創造への取り組みとその成果

#### グローバルでの提案

全世界のお客さまの多様なニーズを的確に把握するため、海外グループ会社に配置した営業担当者を中心に、時にはお客さまから収集したターゲット※1情報をとに、また、新規のお客さまに対するアプローチの際には、自動車市場の分析から始め、独自のターゲット情報に基づく、ニーズのリサーチを行っています。

その分析結果に基づき、開発・品質・生産などグループ各

部門の強い連携で「ニーズ」を製品として具現化していきます。そこに営業は、全拠点ごとに異なる特性を最大限に活かした、当グループにしか実現できないアイデアを添え、お客さまへ新価値として提案を行っています。これにより既存のお客さまからは「より高い信頼」を、新たなお客さまからは「ビジネスチャンス」をいただいております。

※1 ターゲティング:目的対象の絞り込み

#### 世界トップレベルの営業体質の実現

営業活動は「信頼」を得てこそ成り立つため、日頃よりOJTを通じ人間性の教育を行っています。また、座学による階層別基礎教育やその知識習得の確認として現場研修を実施するなど、スキルアップにも注力しています。これらは、全世界どの地域のお客さまからのご要望に対しても即座にお応えできる「人材」創出が目的です。

#### グローバルな社会貢献

質の高い営業活動は、結果としてお客さまのみならず、社会全体への貢献につながります。地域によりお客さまの製品ニーズは異なるので、望まれない機能・部品は使用されことなく廃棄され、環境・社会にとって大きな損失となります。それゆえ私たちが、世界の各地域でニーズを満たした製品を提案することが重要だと考えています。

## 購買

### 価値創造の 基本方針

- 公平・公正な取引とベストプラクティス実践に基づく相互信頼
- 持続可能なサプライチェーン構築に向けた、お取引先との体質強化の取り組み
- お取引先と一体となったCSR活動の実践

内部環境		外部環境	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●お取引先と一体となった製造体質強化の活動展開</li> <li>●専門チームによる国内外におけるベンチマーク情報の収集力</li> <li>●持続性のある社会を目指すESG購買※1の実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●熟成された調達構造の硬直化</li> <li>●急激に変化する顧客要件、社会動向への追従遅れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●欧米中OEMによる日系部品メーカーの採用拡大</li> <li>●自動車内装部品の高機能化、高付加価値化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●貿易摩擦の悪化によるサプライチェーンへの影響</li> <li>●グローバルで加速する競合先との受注競争の激化</li> </ul>
強み Strength	弱み Weakness	機会 Opportunities	脅威 Threat

※1 ESG購買:ESG要因を考慮する購買活動を指す



取締役 購買本部長  
有賀 義和

### 価値創造の概要

急激に変化する自動車業界の動向や貿易摩擦、自然災害などの部品調達を取り巻く環境変化に適切に対応し成長を持続するため、お取引先との信頼関係を基盤とした調達構造の進化が必要です。その実現に向けて、お取引先との密な情報交換、魅力・競争力のある商品の共同開発、さらにサプライチェーン全体での環境負荷低減、法令遵守などのCSR活動を展開しています。環境・社会・企業統治のバランスが取れたESG購買の実践により世の中から期待される価値を創造します。

### 価値創造への取り組みとその成果

#### お取引先とのパートナーシップ強化

お取引先とのパートナーシップの強化を図るため、購買方針説明会やお取引先トップとの懇談会を開催し、長期的な事業方針などの情報共有やヒアリングを行っています。世界14カ国に配置した購買部門が、お取引先と相互繁栄の基盤づくりに取り組みます。

#### 業界変革を機会に変える調達構造へ進化

自動車業界が大きな転換期を迎える中、必要な部材も変

化しています。既存のお取引先との体質強化の取り組みを継続する一方、エキスパートが国内・海外へも赴き、競争力の高いお取引先を発掘するなど優良企業の情報収集力強化を図っています。この転換期を価値拡大のチャンスに変えられるよう、調達構造を進化させていきます。

#### 持続的な原価低減活動

コスト低減の取り組みにあたっては、コスト競争力の進化に向けVA/VE※2などの活動を継続展開しております。材料・加工・新技術の領域において、各お取引先の強みを活かし、現場改善はもちろん、事業軸レベルで中長期的に実現を目指す施策も含め、次期モデルに向けた仕掛けと戦略をお取引先と共創展開してまいります。

※2 VA(Value Analysis)/VE(Value Engineering):それぞれ「価値分析」「価値工学」といい、既存製品の改善を行う手法と、購入資材費の低減等、製品の価値向上を図る手法

#### ESG購買の実践

当グループは、お取引先へもCSR活動のご協力をお願いしており、効率的な手法の促進やリスク管理の仕組み化などを行い、一定の成果も現れてきました。今後は、新たに策定した「TS TECHサプライヤーサステナビリティガイドライン」も踏まえ、価格や技術力、品質、リスク対応力なども含めた総合的に優れたサプライチェーンのさらなる強化を目指していきます。





価値創造の  
基本方針

- ボトム体質<sup>※1</sup>を構築させ、低労働力・高生産性ラインの実現
- グローバルマザーとしての自動化技術の発信基地
- 世界で戦えるグローバルプレーヤーの育成からグローバルマナーへの進化

内部環境	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● QCD<sup>※2</sup>体質において、全世界各拠点で標準以上のあるべき姿レベルを確保</li> <li>● 将来の新商品の要素技術に連動した、生産面での先進技術開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ボトム体質の強化と生産コア技術の進化が、グローバルで戦える体質づくりの途上にある</li> <li>● グローバル品質体制の弱点による生産工程からの不具合流出</li> </ul>
強み Strength S	弱み Weakness W
外部環境	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新興国における、さらなる市場の拡大</li> <li>● 他販機種シートフレームの受注獲得からの、さらなる商権拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内市場の縮小および多様化への対応</li> <li>● 競合とのコスト競争の激化</li> </ul>
機会 Opportunities O	脅威 Threat T

※1 ボトム体質：減収でも一定の利益を生み出せる財務体質を表す。  
 ※2 QCD:Quality(品質)・Cost(コスト)・Delivery(デリバリー)



常務取締役 生産本部長  
林 晃彦

先進技術の発信

シートにおいては、生産ラインの無人化に向け、自動化を可能とする製品仕様の提案と、AI技術を活用した生産設備導入に向けた準備を進めています。

ドアトリムにおいても、射出成形工程でのハイサイクル化とスタックモールド方法<sup>※3</sup>を活用した技術開発に取り組み、生産ライン無人化に向けた下地づくりを進めます。

※3 スタックモールド方法:1度の射出で複数の部品を成形する方法。

持続可能な生産環境の実現

環境保全活動の一環として、生産設備から排出されるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組み、動力を使わず物を動かす「からくり<sup>※4</sup>改善」に注力しています。この活動を、工場ごとの取り組みから生産本部全体のイベントへと広げ、各拠点の技術者交流による、さらなるアイデアの創出と活用範囲の拡大に努めています。今後は世界大会の開催も視野に、「環境にやさしい生産工場」という信念に基づき、持続可能な生産環境の実現を目指します。

※4 からくり:テコ・重力の原理やギヤ・リンク装置などを駆使した極力電気・エアを使用しない設備。

価値創造の概要

高品質な製品を競争力ある価格で提供するため、生産工場の体質強化は必要不可欠です。

生産ライン構築に係る各基準の統一と設備の内製化を日本のマザー工場が先行確立し、世界に発信していくことで「労働力に依存しない高生産性ライン」を構築し、世界TOPの生産体質を実現します。

実現に向け、生産領域の開発を担うエンジニアリングセンターにて、開発・技術本部の商品戦略と連動させた要素技術開発を推進し、“勝てる”技術の獲得を目指します。

価値創造への取り組みとその成果

QCD生産体質の高位平準化

体質軸での高位平準化を目的に、2004年から日米を中心に展開を始めたQCD体質評価は、中国、アジア・欧州においてもこの第13次中期経営計画をもって展開を完了する見込みです。

今後はQCD観点を世界共通のツールとし、体質評価のみならず人材育成面にまで活用を広げ、世界で戦える人材を育成すべく、人材軸での高位平準化プログラムを展開します。



価値創造の  
基本方針

- 世界No.1品質体質の実現で顧客信頼の獲得
- 全世界同一基準、高品質製品の安定供給
- お客様に安心と安全を提供

内部環境	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際標準に基づく、品質管理・保証体制</li> <li>● 「TCサークル(小集団改善活動)」の全世界展開</li> <li>● 初期品質調査(IQS)にて数年にわたり高評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新機種変化点への対応遅れによる不具合品の流出</li> <li>● グローバルでの品質保証に関わるエキスパート人材不足</li> </ul>
強み Strength S	弱み Weakness W
外部環境	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品の多機能化に伴う、品質保証要求の高度化</li> <li>● 他販拡大による顧客品質要求の多様化</li> <li>● Industry4.0<sup>※1</sup>に代表される生産方式の変化に対する品質管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル化に伴う、市場問題や搬入不良の拡大</li> <li>● 少子高齢化による労働力の減少</li> </ul>
機会 Opportunities O	脅威 Threat T

※1 Industry 4.0:ドイツが2012年に打ち出した技術戦略の名称。日本では「第四次産業革命」とも呼ばれる。



常務執行役員 品質本部長  
竹澤 昌志

価値創造の概要

世界中で高品質な製品を提供するために、製品保証能力の強化、製造拠点品質体質・信頼性強化、取引先品質体質向上の施策を展開し、お客様の信頼獲得を目指しています。

世界の市場クレーム解析結果の仕様へのフィードバックや、開発段階から生産まで一貫した品質基準を展開することで、安定した製品作りを目指しています。また、TCサークル<sup>※2</sup>運営による現場改善活動をコーディネートし、品質意識の向上に取り組んでいます。

体質面では品質に関する世界基準ISO9001/IATF16949<sup>※3</sup>のサポートにより、世界各拠点で品質体質の底上げを図っています。

※2 TCサークル:小集団による改善活動。一般的には「QC(品質管理)サークル」といわれるものであり、そのQC手法を活用し、問題解決や管理および改善ができる人材育成を目的とする活動

※3 IATF16949:自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格

価値創造への取り組みとその成果

グローバルでの品質体質強化に向けて

「世界No.1品質体質を実現する」ことで、世界のお客様に認められる企業を目指しています。ISO9001/IATF16949の取得支援に加え、定期的なQAV-1監査<sup>※4</sup>を行い、ルール運用状態の確認と改善を進めることで、全拠

点品質体質の維持・強化を図っています。

※4 QAV-1監査:品質体質監査(Quality Assurance Visit)を指す

世界同一品質の製品を供給する

「世界中のお客様に高品質な製品を提供する」ことが当グループの責務だと考えます。生産のグローバル化、現地開発が進む中で、世界同一品質達成のために、品質本部からは規格・設備・作業・手法の要件を品質基準書にまとめ発信しています。高品質な製品を安定的に供給することで、お客様の高い評価を得ています。

お客様に安心と安全を提供する

「安心・安全にお使いいただける製品を送り出す」これが品質本部の役割だと考えています。全世界の市場品質情報を基に解析の結果を開発部門と共有し、次機種へフィードバックすることで、より良い製品作りに取り組んでいます。また、FTA/FMEA<sup>※5</sup>からの製造要求を生産拠点の工程に反映することで、開発から生産まで一貫した品質管理を図っています。

※5 FTA(Fault Tree Analysis)/FMEA(Failure Mode and Effects Analysis):それぞれ「故障の木解析」「故障モードと影響解析」といい、ともに製品の故障を防止する解析ツール。

## 組織横断的なエネルギーマネジメントから見てきたもの

当グループでは、環境問題を経営課題の一つと捉え、継続的な取り組みを実施しています。その一環として、2019年3月には、エネルギーマネジメントシステムISO50001を国内全事業所で認証取得しました。今回は、ISO50001の導入に際し、認証審査を行った一般財団法人 電気安全環境研究所 (JET) ISO登録センター所長の清水氏と、当グループの環境活動における統括責任者である管理本部長の中島が、テイ・エス テックの環境活動について対談しました。

### 当社の環境活動における進化について

**清水:** 環境活動に関する認証規格として、従来から取り組まれてきた環境マネジメントシステムISO14001 (2015年版)の目的は、「企業活動によって生じる環境リスクを低減するための活動を継続的に改善する」ことであり、活動のPDCAサイクルを構築・管理していくことに重点が置かれています。一方、今回、認証取得されたエネルギーマネジメントシステムISO50001 (2011年版)は、「エネルギー使用量を可視化し、削

減に必要な方針・目的・目標を設定し、効率的・計画的に管理する」ものです。現状や改善結果を可視化することで、環境活動を進めるためのポイントが明確になるのではないのでしょうか。

**中島:** 確かに、エネルギー使用量を可視化したことで、精度の高い目標が立てやすくなり、これまで以上に強力な推進ができると考えます。一方で新たな課題も見えてきました。当社では、管理部門が運営事務局として、全社の環境活動とその省エネルギー効果の確かな

どを取りまとめてきましたが、昨今は、エネルギー管理手法などを含め、専門性の高い領域に及んできています。今後取り組みを進化させていく上では、施設や設備を直接管理する部門が中心となって取り組む必要があると考えています。また、環境活動は継続性が必要であり、事業活動と同じく中長期的な目標設定と戦略を持って、効率的な運用や設備等の投資を行っていくことが重要です。その積み重ねがあって、“当たり前のこと”として活動が持続できると考えています。

**清水:** 仰る通り、環境活動を何か“特別なこと”という風に捉えるのではなく、“当たり前のこと”という意識が社内で根付けば、活動の裾野が広がっていくと思います。

### テイ・エス テックの環境活動について

**中島:** 当社の環境活動では、エネルギー削減率を目標にしていますが、長年続けてきた自助努力による削減活動はひと通り手を尽くしています。今後は、当グループに部品を供給してく

ださるお取引先とも連携した環境活動に進化させていきたいと考えていますが、活動の範囲が広がれば、さらなる管理コストやリソースも必要になるため、関係部門と協力しつつ、戦略的に進めたいですね。現在、中長期的な環境課題への具体的目標を定めた環境ビジョンを策定中です。この目標を達成するには、認証取得で得られた見地を有用なツールとして、日本やグループ内に収まらず、サプライチェーン全体に効果を波及させていかなければなりません。もはや環境活動は単なる現

一般財団法人 電気安全環境研究所  
(JET: Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories)  
ISO登録センター 所長  
清水 潤一 様



テイ・エス テック株式会社  
専務取締役 管理本部長  
中島 義隆



状の改善ではなく、組織を改革するのと同じではないでしょうか。そこには社員一人一人が自分の役割をきちんと認識することも必要です。全員を巻き込んで推進するのは非常に勇気のいることですが、これからは必要ですよ。継続的な改善は当たり前としても、改善のもっと先の、いわゆる「環境改革」っていうところまで意識を変えていかなければならないと思います。私たちモノづくりに携わる者としては、研究開発から材料調達、生産に至るまで、全ての段階で進化していく必要があると感じます。環境にやさしい素材開発や軽量化、生産効率アップによるエネルギー消費の低減など多面的な環境活動を行っていききたいものです。もちろん自社のリソースに固執せず、オープンイノベーションなども取り入れつつ、柔軟な形で育っていけたら良いなと思います。

**清水:** 長年にわたって取り組まれていることは率直に素晴らしいと感じました。いち早くエネルギー管理に着手されたことも先進的と評価できます。ただ、エネルギーマネジメントシステムは緒についたばかりですので、現場まで浸透させるには時間がかかります。認証取得後のこれからが正念場だと思いますので、引き続き尽力していただきたいと思います。“改善”を超えた“改革”が必要という視点には共感します。民間企業において、事業軸と並行してそのような社会的対応力を磨くことは大変ですが、ぜひISOを役立てていただきたいですね。

#### 当社のISO監査に携わったご感想

**清水:** 貴社の監査では、担当者から経営層までヒアリングさせていただきましたが、皆さん、非常に意欲的な印象を受けました。それぞれに役割や携わり方が異なっても、より良い活動にしたいという意志を根幹で共有されていることが素晴らしいと感じました。同時に、印象的だったのが、全社のマネジメントシステムを敷きながら各事業所の独自性を大切にされている点でした。ISOは標準規格ですから、画一的な管理方法があり、それを全社



に落とし込むことを推奨していると思われがちですが、会社はさまざまな部門の集合体であるため、当然、各々の事業所別に独自性というものは存在します。各事業所が特有の設備や根差した文化を重んじつつ、ISO取得という共通の目標に向けて独自で対応策を見出している姿が見受けられ、それが個々の皆さんの活力になっているようにも見えました。標準化というものを押し付けず、かといって連帯感を失わないように手綱を引くのは非常に難しいと思います。そこをうまくマネジメントされているなど。

**中島:** 事務局含め各事業所はよくやってくれており、感謝しています。

一概に当社の工場といっても、シートは非常に複雑な構造をしていて部品点数が多く、扱っている車種が異なれば使用する材料や製法も異なるわけですから、全ての事業所を同じように管理することにそもそも無理があります。事業所ごとに個性が光る取り組みを進めれば面白いと思いますね。しかし、やはりグローバルで見るとまだまだ温度差を感じます。ISO50001は今後、日本で確立した管理手法を海外グループ会社においても展開予定ですが、本当に我々と同じ意志を持てるのかなど。まだまだ自律的に動けないところもありますから、軌道に乗るまでは、やはりマザーである日本が引っ張っていかなくてはと思いますね。

理手法を展開するだけでなく、たとえ時間がかかっても、各国、各拠点の社員一人一人まで、環境への想いをしっかり共有していきます。

**清水:** そうですね。時間を要するかと思いますが、まずは始めたものをしっかり定着させることが大切です。そうすれば、おのずと成果も上がってくるように思います。現時点でISO50001を取得している日本企業はそれほど多くありません。貴社の取り組みが成功することによって、今後日本での認証取得が広がっていくことに期待しています。

環境にやさしい高効率な本社新社屋



本社建物の概要

2018年3月に竣工したティ・エス テックの本社新社屋は、「高効率化」と「上質なホスピタリティ」をコンセプトに環境や地域社会にやさしい建物となっています。

それは主に環境面に表れており、太陽光発電をはじめとした数々の省電力設備を利用し、かねてより省エネに取り組んでいた旧社屋に比べて約40%の電力購入量削減とともに、雑用水などへの雨水再利用や敷地内の緑化拡大などにも取り組みました。結果、年間エネルギー消費量は、一般のビルに比べ計画値で78%削減となり、建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS※1)において“Nearly ZEB※2”を取得し、省エネルギーのビルとして認証されました。運用1年目の実績値では86%削減を達成しています。さらに環境性能評価“CASBEE※3”でも最高評価のSランクを獲得しています。

また、社内に設置したデジタルサイネージにより、当社屋の消費電力・ガス・水道使用状況を目標値・実績値とともにリアルタイム表示し、社員の省エネ意識を啓発しています。

※1 BELS:国土交通省による「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」に基づき、新築・既存の建築物の省エネルギー性能を、第三者評価機関が評価し認定する制度。

※2 ZEB:室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現し、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建築物

認証ランク ZEB:年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物  
Nearly ZEB:ZEBに限りなく近い建築物として、年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物  
ZEB Ready:ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

※3 CASBEE:省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム。

電力使用量の削減に向けた取り組み

電力削減に向けた、当社屋の主な取り組みをご説明します。

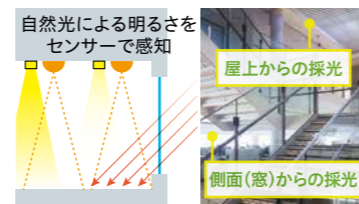
負荷軽減・高効率化

外装は高性能の断熱パネルを設置し、開口部は快適な眺望と十分な採光が得られる最小限のサイズに抑え、ピーク時の日射負荷を抑制しています。さらに、熱負荷軽減を目的に南面には、遮熱・断熱性の高いLow-E複層ガラスを採用し、快適性と省エネ性を両立しました。また、空調の屋外機に散水(雨水再利用水)を行い、潜熱冷却効果による冷房時の高効率化を図りました。



省エネ運用システム

フレックスタイム制勤務の導入をはじめ、さまざまな働き方に対しても省エネ運用を実現するため、人感センサーを用い、人の在・不在によって空調・照明を細かいエリアごとに自動発停するシステムを導入しています。また、自然光を感知し照度調整を行う明るさセンサーを用い、無意識のうちに省エネ運用が行えるシステムとしました。また、建屋中央部における吹抜けからの自然採光も省エネにつながっています。



創エネルギー

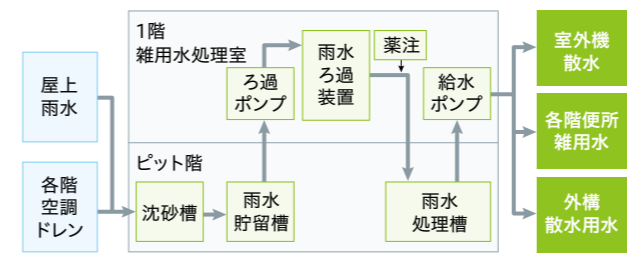
CO2排出量削減を目的に、屋上に87.9kWの高効率太陽光発電パネルを設置しており、電力購入量の削減に大きく貢献しています。

PDCA

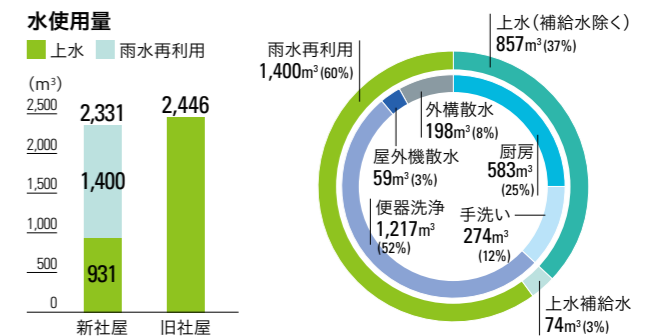
竣工後1年間、当社エネルギー管理チームと設計施工者である竹中工務店設計部にて、毎月会議を実施しました。実測データと建物の使い勝手を照合しながら、特に目標を超過した項目について要因を分析し、空調や照明の発停スケジュールの再設定など項目ごとに反映し改善を続けました。今後はISO50001を軸に省エネ活動を推進します。

水道使用量の削減に向けた取り組み

上水使用量の削減を目的とし、雨水再利用システムを採用しました。屋上への降雨を、地下の雨水貯留槽へとどめ、ろ過・滅菌し、トイレ洗浄、外構散水、屋外機散水として活用しています。



旧社屋時より可能な限りの取り組みは進めてきましたが、新社屋の建設に当たり大幅な設備更新が行えたこともあり、水使用量は旧社屋から4.7%減、上水使用量は61.9%減となりました。



社員の省エネ意識向上に向けた取り組み

社員のさらなる省エネ意識の啓発を目的に、社屋の消費電力・ガス・水道使用状況を、大型サイネージで表示しています。



また、メインオフィスでも状況を把握できるよう、目標値を越えた際に点灯するエコランプを設置し、気づきへの取り組みも実施しました。

長年の活動により、社員に省エネ意識は浸透しているため、数値をリアルタイムで把握し、エコランプで気づきを促すことで、自主的な省エネ行動を期待しています。

VOICE

ティ・エス テックという企業を意識して工夫した点

本社新社屋の計画にあたり、旧社屋から電力購入量40%削減という意欲的な目標をいただきました。ティ・エス テックさまは、ESGという言葉が定着する以前から、事業を通じた社会課題の解決を事業方針に掲げられ取り組まれています。本建物はそうしたグローバル企業の本社であることから、ここでのZEBの取り組みが、国内外の各事業所や、さらには社会に向けて広く波及性のあるものにしたという思いを込めました。エネルギーの削減だけでなく、「快適であること・経済的であること・汎用技術で構成されていること・使いやすく簡便に省エネ運用ができること」を「普及型ZEB」としてコンセプト化し、新社屋で取り組まさせていただきました。新社屋がエンジンとなり、貴社内外においてZEBがもっと身近になっていくことを願っています。



株式会社竹中工務店  
東京本店 設計部 設備部門  
設備5グループ 課長  
白石 晃平 様

今後ティ・エス テックに期待すること

今回のZEBへの取り組みはティ・エス テックさまの強い想いなしには実現しませんでした。また、このたびISO50001を国内全事業所で認証取得され、さらなるエネルギー削減への強い意志を感じています。ぜひ、事業活動全体の脱炭素化をどこよりも先駆けて達成し、日本や世界におけるモデル企業となっていきたいと思います。

コーポレートメッセージである「Beyond Comfort」には、まだ見ぬ世界へ向かうチャレンジングな意志が込められていると伺っています。ティ・エス テックさまの持続可能な社会の実現に向けたチャレンジに、我々も歩みを共にさせていただき、少しでもお手伝いできましたら幸いです。

環境に関する取り組み

— 環境基本方針 —

■ 方針

ティ・エス テックグループは、企業理念の一つである「喜ばれる企業」実現のため、自動車内装部品製造を中心とする企業活動のあらゆる面で、地球環境保護に配慮した環境負荷低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

■ 環境行動指針

1. 法のおよびその他要求事項の遵守

環境関連法令・環境基準等の遵守並びに適切な化学物質管理等により、環境汚染の未然防止、生物多様性・生態系の保護に努める。

2. 環境負荷の低減

製品の開発から調達・生産・物流・販売・廃棄・再利用の過程におけるライフサイクルアセスメントに基づき、サプライチェーン全体で協調して省エネルギー・省資源化に努めることで、気候変動影響の緩和、持続可能な資源循環型社会を目指す。

3. 環境マネジメントの継続的改善

環境・エネルギーマネジメントシステムに基づく環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで、環境・エネルギーパフォーマンスの継続的改善に努める。そのために必要な情報・経営資源を用意し、エネルギー効率を向上させる製品・設備の活用にも努める。

環境マネジメント強化への取り組み

当グループは、国内のみならず、世界各拠点で環境マネジメントシステムISO14001の認証を進め、グループ一丸となって継続的な環境負荷の低減に努めてきました。2018年度は、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガス排出量のさらなる削減を視野に、ティ・エス テック国内全事業所においてエネルギーマネジメントシステムISO50001を導入し、2019年3月に認証を取得しました。環境負荷低減はもちろん、資源効率性向上によるコスト削減に向け、今後も環境・エネルギーマネジメントの強化に努めます。

環境内部監査

各拠点の環境・エネルギー負荷の状況や、過去の監査結果などを踏まえ、1年に1回各拠点にて環境・エネルギーに対する監査プログラムを策定しています。内部監査では、環境・エネルギー負荷低減施策とその効果や環境法規制の遵守、環境に関するISO国際規格の運用状況などを監査しています。監査で不備や不適合となった事項は、迅速かつ適切に是正を促し、環境管理レベルの向上を図っています。



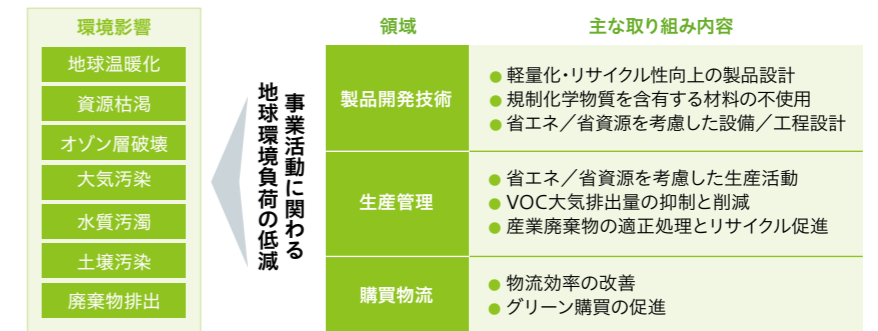
内部監査講習会

環境教育

ティ・エス テックでは、2015年に、開発・生産設備に対するCO<sub>2</sub>削減施策を推進するための「環境専門部会」を立ち上げました。2018年度のISO50001導入を受け、同機能をエネルギーマネジメントチームへ移管し、より細かいエネルギー管理・分析・削減に向けた活動へと進化させました。また2015年より、「省エネプロフェッショナル人材」育成のため、一般財団法人省エネルギーセンターの講習会を受講しており、現場での省エネに特化した人材育成を強化しています。省エネの基本的な考え方はもちろんのこと、詳細な設備の管理方法について学ぶことで、より効果的な施策を生み出すきっかけとしています。今後も継続して積極的な環境教育を実施し、高度な知識・経験を身に付けた人材によるグループ全体への水平展開につなげていきます。

事業活動による環境影響と取り組み内容

事業活動に関わる地球環境影響を各領域で洗い出し、各領域にて環境負荷低減に努めています。



2018年度における主要環境目標・実績と2019年度の目標値

CO<sub>2</sub>、廃棄物、水を中心とした環境負荷低減目標を立て、継続的に活動を行っています。また、2017年度からの第13次中期経営計画では、生産台数を指標とした台当たり原単

位<sup>※1</sup>におけるCO<sub>2</sub>排出量や廃棄物排出量の削減に重点を置き、グループで削減活動を展開しています。

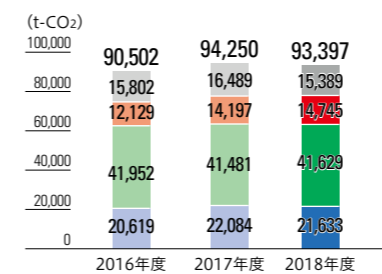
環境目標と実績

項目	2018年度				2019年度	
	目標	施策	実績	達成度 <sup>※4</sup>	目標	施策
CO <sub>2</sub> <sup>※2</sup>	台当たり原単位 2017年度比△1% 2017年度実績: 0.0085t-CO <sub>2</sub> /台	● 生産設備の省エネ化 ● LED化推進 ● 空調の省エネ化 ● 再生可能エネルギーの導入 ● 社有車のハイブリッド化	台当たり原単位 2017年度比△0.4% 2018年度実績: 0.0084t-CO <sub>2</sub> /台	△	台当たり原単位 2017年度比△2%	● 生産設備の省エネ化 ● LED化推進 ● 空調の省エネ化 ● 再生可能エネルギーの導入 ● 社有車のハイブリッド化
廃棄物 <sup>※2</sup>	台当たり原単位 2017年度比△3% 2017年度実績: 0.0019t/台	● リサイクルの推進 ● 製品不良率の低減 ● 梱包資材の削減 ● 有効事例の水平展開	台当たり原単位 2017年度比△6.4% 2018年度実績: 0.0018t/台	○	台当たり原単位 2018年度比△3%	● リサイクルの推進 ● 製品不良率の低減 ● 梱包資材の削減
水 <sup>※3</sup>	台当たり原単位 2017年度実績以下 2017年度実績: 0.113m <sup>3</sup> /台	● 全事業所による節水 ● 水供給設備漏洩点検/修理	台当たり原単位 2017年度比△21.9% 2018年度実績: 0.088m <sup>3</sup> /台	○	台当たり原単位 2018年度実績以下	● 全事業所による節水 ● 水供給設備漏洩点検

※1 原単位:事業活動による生産量に対する、当社基準により算出したCO<sub>2</sub>、廃棄物排出量、水使用量のことを示します  
 ※2 グループ自社基準で取り決めた37拠点(一部非連結会社も含む)を対象として削減活動を展開します  
 ※3 水:ティ・エス テック株式会社単体における削減目標および実績を示しています  
 ※4 達成度:○は達成、△は90%以上、×は達成率90%未満を示します

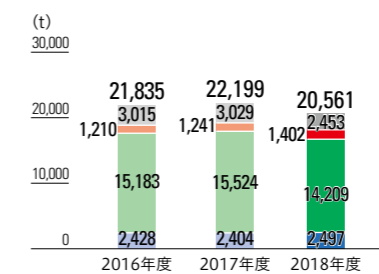
■ ティ・エス テックグループの環境データ

CO<sub>2</sub>総排出量



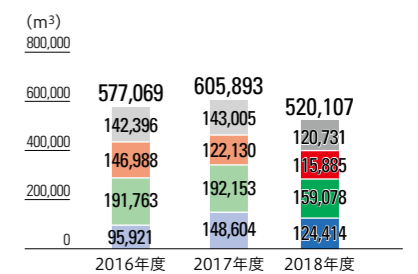
CO<sub>2</sub>総排出量の報告対象拠点の範囲  
連結拠点(TS TECH ASIAN CO., LTD.は対象外)を集計範囲としています。

廃棄物総排出量



廃棄物総排出量の報告対象拠点の範囲  
連結拠点(TS TECH ASIAN CO., LTD. TS TECH (HONG KONG) CO., LTD. は対象外)を集計範囲としています。

水総使用量



水総使用量の報告対象拠点の範囲  
連結拠点(TS TECH ASIAN CO., LTD. TS TECH (HONG KONG) CO., LTD. は対象外)を集計範囲としています。

環境負荷低減の取り組み事例

開発軸での対応  
軽量化への取り組み

当グループでは、環境負荷低減に最も貢献できる施策として、製品の軽量化に尽力しています。中でも当グループが取り扱う製品の重量を大きく占めるシートフレームは、時代進化に合わせ安全性や快適性をより向上させつつ、最適な製品仕様を追求したミニマム設計により、モデルチェンジごとに前モデル比約10%以上の軽量化を達成しています。

また将来に向けては、超高張力鋼板やアルミ素材等の活用検討はもとより、異種材接合技術の研究にも力を入れ、安全性と使い勝手を進化させながら、世界最軽量のフレーム開発を行っています。当グループでは材料を置換しただけの軽量化のみならず、材料に応じた最適設計で1gも無駄にしないよう、最新鋭の設備・CAE等で研究・開発を行っています。



フレームにおける機能部品(青色部分)の変遷



カーボン素材を活用した超軽量フレーム(参考品)

生産軸での対応

「地域に喜ばれる工場をつくる」という方針の下、工場を運営する生産部門にとって、環境は社会的責任の一つとして非常に重要なテーマです。こうしたことから、生産本部では循環型社会を目指し、「人と環境にやさしい工場」をつくる取り組みを進めています。具体的には、日本の伝統的な「から

くり」の機構などを使った作業環境の改善です。エネルギーを消費することなく作業の自動化を図る仕組みを工場全体として進めることで、省エネルギーの実現、作業者の負担軽減、生産効率の向上を同時に実現しています。

2017年から埼玉工場において、改善事例を発表する「からくり発表会」を1年に2回開催している他、「からくり改善くふう展※1」への初出展に向けて、海外を含む工場やお取引先と「からくり交流会」を重ね、さらなる改善の進化・拡大化に取り組んでいます。

※1 からくり改善くふう展:毎年全国規模で開催されているからくり機構を使った現場改善の展示会。



ホンダ寄居工場にてからくり交流会

持続可能な社会の実現に向けて

当グループでは、世界が求める持続可能な社会の実現に向け、グローバルでESG経営に取り組み、「社会環境との共生」を重点施策の一つと位置付けています。これまで以上に地球環境に配慮した製品づくり、事業活動を推進していますが、部品点数の多い製品の製造では、多岐にわたるサプライヤーから部品供給を受けているため、自社のみならずサプライチェーンが一丸となった活動が必要と考え、Scope3※1の算定をしています。

また、「パリ協定※2」や「SDGs※3」を受け、長期的なCO2排出量の削減目標策定に取り組んでいます。事業の継続拡大と両立したCO2排出量の大幅削減は容易ではないと承知していますが、地球全体の持続可能性に貢献すべく、意欲的に取り組んでいきます。

※1 Scope3:事業者が、サプライチェーンなどで間接的に発生するCO2排出量

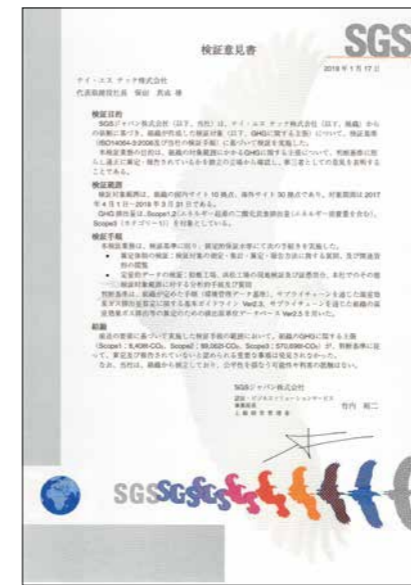
※2 パリ協定:産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満に抑える、世界共通の長期目標

※3 SDGs(Sustainable Development Goals):国際連合により、持続可能な開発のために掲げられた2030年までの国際目標

温室効果ガス(GHG)排出量の検証

テイ・エステックは、環境関連データについてその信頼性を担保しながら情報開示するため、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受けました。

検証範囲は、テイ・エステック国内10拠点、海外30拠点における2017年度のGHG排出量実績とし、Scope1、2(エネルギー起源のCO2排出量)およびScope3のカテゴリ1(原材料・部品の調達)を対象としています。



環境に配慮した設備の導入

水俣条約による水銀使用の規制やモントリオール議定書によるフロン排出抑制など、地球環境への負荷低減に向けた国際的な動きに合わせ、当グループでも水銀灯の撤廃、蛍光灯のLED化、特定フロンR-22を使用した機器の入れ替えを進めています。グループ全体では2017年度から開始し、2020年3月までの第13次中期経営計画で完了させることを目標に推進しています。

緑の生態系保全活動

当グループでは、「全世界で事業活動を営むために地球から借りた敷地面積を新たな緑地化の推進や自然保護活動などを通じ緑を地球に返す」をコンセプトに、国内外の拠点で近隣の森林保全や生物多様性保全活動などに取り組んでいます。

その成果の例として、2016年2月、テイ・エステックは「第17回 彩の国埼玉環境大賞※1」で優秀賞を受賞しました。これは埼玉工場と当社が合同で行っている「テイ・エステックの森づくり」活動が高く評価されたことによるものです。その他、各事業所においても植樹・間伐・整地などの活動を積極的に展開しています。さらに、2012年より毎年「グリーンウェイブ活動※2」に参加しています。

また、全世界で200万㎡ほどの敷地目標に対し、2018年度末時の進捗は116%と、当初の目標は達成しましたが、今後も国内外で継続的な活動を行っていきます。

※1 彩の国埼玉環境大賞:環境保全に関する意識の醸成および行動の促進を図るため、個人・県民団体・事業者などの、他の模範となる優れた取り組みを表彰するもの

※2 グリーンウェイブ活動:森林や樹木などとのふれあいを通じ、生物多様性の理解や普及啓発につながるグループ・団体活動のこと

出典:グリーンウェイブWebサイト <https://greenwave.undb.jp/index.html>



「テイ・エステックの森づくり」活動

CDP(気候変動)評価

2013年度より評価を受けています。GHG排出量の第三者検証の実施やCO2排出量削減取り組みを評価され、2018年度にはB評価を取得しました。

働きやすい“制度”があっても、それを理解し、支え合える“職場環境”と“仲間”がいなければ、本当のワークライフバランスは実現しません。

同じ職場で育児休職を取得した男性社員2名と、その上司に話を伺いました。



松本 淳也

**経歴** 2011年入社  
機種LPL室 開発推進課 二係  
開発費管理をはじめとする開発推進管理業務を担当

**家族構成** 本人、妻、息子(1歳0カ月) ※取材当時  
2018年5月:第一子誕生、妻 育児休職取得(12カ月)  
2019年3月:育児休職取得(約1カ月)  
2019年4月:職場復帰  
2019年5月:妻 職場復帰

妻と一緒に育児休職、家族とじっくり向き合えたひととき

育児休職が生んだ働き方の変化

私が担当する業務は、専門性を問われることが多く、まわりから頼られるとやりがいを感じます。そういう中で、自分が一時的にでも休職することができるのか、正直不安になりました。それでも夫婦そろって子どもと過ごせる時間を少しでも多く持ちたいという気持ちが強く、育児休職取得に向けて日々の業務を整理しました。職場の皆さんが協力してくれたおかげで、問題が起こることもなく育児休職を終えられたことに、とても感謝しています。

休職前の引き継ぎで気が付いたことは、普段から平準化すべき業務や共有すべき知識が思った以上にたくさんあることです。気付かないうちに仕事が属人化してしまい、「この仕事は自分しかできないから休めない」と育児休職を諦める方も多いのではないのでしょうか。

今回育児休職を取得したことで、自分の仕事の進め方を見つめ直し、かつ職場の方との連携が強くなったこと

は、私にとっての思わぬ嬉しい副産物でした。

休職期間中の過ごし方

朝、息子を抱っこして一緒に散歩に行ったり、家族で買い物に行ったり、息子が1歳になった頃には親子3人で遠方へ旅行にも行きました。何気ないことかもしれませんが、この機会を活かして家族とじっくり向き合うことができました。

育児休職前は、「今日は、こんないたずらをしたのよ」と妻が楽しそうに

話すのを聞いて、少し寂しい気持ちになったことを覚えています。だからこそ、育児休職によって、自分の目で、息子のさまざまな顔を見ることができたことは、とても幸せなことだと感じました。



今、育児休職制度に対して思うこと

充実した時間を過ごせた私ですが、実は少し心残りなことがあります。育児休職後、改めてこの制度について調べてみると、パパ・ママ育児プラス※といった共働き家庭に適用される特例があることなど、いろいろ知らないことが出てきました。もっと早く知っていれば、また違った育児休職の取り方もあったのかなと思います。

私たち自身が興味を持って、しっかり制度を活かしていくことはもちろんですが、当社には素晴らしい制度があるということ、会社からもどんどんアピールしてほしいです。

※ パパ・ママ育児プラス:夫婦で育児休職を取得する場合は休職可能期間が延長されるなど、共働き家庭に適用される育児休職に関する特例制度

鈴木 雄己

**経歴** 2006年入社  
機種LPL室 開発推進課 一係  
新機種の開発推進管理、会議体の運営事務局等を担当

**家族構成** 本人、妻、娘(0歳6カ月) ※取材当時  
2018年12月:第一子誕生  
2019年1月~2月中旬:育児休職取得(約1カ月)  
2019年2月末:職場復帰



育児休職後も、フレックス勤務制度を活用して、ワークライフバランスを継続

育児休職を取得しようと思ったきっかけ

身近に産前産後休暇や育児休職制度を利用している女性社員の方が多く、自分もぜひ取得したいと考えました。何より、「生まれて間もない娘のそばに少しでも長くいたい」という気持ちが強かったので、信頼のおける職場の仲間に業務を任せ、妻が産後すぐに育児休職制度を利用しました。

育児休職を取得して良かったこと

育児はもちろん、妻の日頃の家事の大変さが分かったことや、自分たちの将来について妻とじっくり話をすることもできたので、取得して本当に良かったと思っています。また、生まれてからずっ

とそばにいられたおかげで、娘がとても懐いてくれている気がします。育児休職だからといって、子どもと何か特別なことをするというわけではなく、ただ一緒にいる時間を増やすということがシンプルに大切なんだなと思いました。

フレックスタイム制勤務について

今回取得した育児休職制度もそうですが、フレックスタイム制勤務(以下、フレックス)も導入されてたいへん良かったと感じています。特に、当社のフレックスはコアタイムがないので、子どもや妻の体調やスケジュールに合わせて柔軟に働くことができます。朝方、子どもの急な発熱など、何が起こるか分からないのでとてもありがたい制度です。

自分の裁量で勤務時間を調整できることは、家族と過ごす時間を増やす点で非常にモチベーションが上がります。と同時に、「ライフ」に重きを置くからには、同じように「ワーク」をがんばらなくては」という新たな責任感も生まれ、いかに効率的に仕事を進めるかについて、これまで以上に考えながら取り組むようになりました。

仕事と家庭のいずれも大切にメリハリある生活を送る上で、フレックスは大きな役割を担っていると感じています。今は「出勤前に娘と遊ぶ」というルーティンのおかげで、幸せな気持ちのまま一日パワフルに働くことができます。

comment 育児休職取得男性社員の上司の声

同時期に男性2名から育児休職の申請をもらったときは正直驚きました。ただ、私自身を含めて女性の育児休職取得が当たり前の当社にとって、誰かが休職に入ることは決して珍しいことではありません。二人が不在の間は、「皆で支え合おう」という意識が前にも増して高まり、特に若手社員が率先して引っ張っていかうとする姿に、また嬉しい驚きがありました。

男女問わず、誰もが「ライフ」に重きを置かなければならない時期があります。そんな時に皆で支え合える職場環境なら、男性の育児休職取得も当たり前のものになっていくと思います。



機種LPL室 開発推進課 課長 網川 有美

人権意識の醸成

「TS行動規範」に掲げているように、人権を尊重し、差別的な取り扱いを行わず、雇用における機会均等に努め、いかなる児童労働・強制労働も認めません。

また、差別とみなされる言葉や、誤解を招くおそれのある表現あるいは用語を使用しません。人権尊重・差別禁止などの具体的な取り組みとしては、人権に関する考え方を記した「TS行動規範」を掲載するコンセプトマニュアルを、新規採用者を含む全社員に配布し、さらに徹底のための教育研修を実施しています。海外グループ会社においても、ティ・エス テックグループのコンセプトマニュアルをベースとして、各国地域の文化・風習・法律などを反映の上、それぞれで策定し、社員に対し人権意識の理解を深めるための教育を実施しています。

また、採用においても、「TSフィロソフィー」に沿い、公正な採用活動を行っています。

— TS行動規範 —

1. 安全、快適で良質な商品・サービスの提供
2. 人権尊重と労働環境整備
3. 地球環境保護への貢献
4. 社会との協調
5. コンプライアンス
6. 会社資産や情報の保全
7. 公正・健全な取引の実践
8. 適切な情報開示

グローバルでのTSフィロソフィー教育

2015年より海外グループ会社にて選ばれた伝道師による「TSフィロソフィー教育」をグループ全体で推進しています。伝道師または伝道師から教育を受けたマネージャーが中心となり、現地スタッフへのフィロソフィーの周知教育を継続的に実施しています。グローバルレベルで共通認識（価値観）の共有と定着を図ることで、グループとしてのさらなる結束強化を図っています。

なお、2018年度のグローバルでの「TSフィロソフィー教育」達成度は、約90%となっています。



社員が携帯するコンセプトマニュアル

Comment 海外グループ会社 女性役員の声

ティ・エス テックグループは国内外の社員を大切にしている企業だと思います。また、そのカルチャーは、海外グループ会社にも広がっており、グローバルで「喜ばれる企業」を目指していると感じます。私はTS TECH (HONG KONG) CO., LTD.で勤務して16年になりますが、入社時は会社の立上げにも参画しました。当初、言葉の壁や、文化の違いに直面し苦労することもありましたが、日本人の駐在員と協力する中で「言葉や文化は違っても、良いモノをつくり、社会に貢献したい」という気持ちは一緒なのだと感じることが多く、感銘を受けました。その経験は、現在も私の糧になっています。

中国地域での事業を強化しようとグループが動き出していた2013年、私は取締役役に就任しました。外資系企業が現地スタッフを役員に登用するケースは当時、あまりなかったと思います。なので、抜擢いただいた時は嬉しかったですし、とてもチャレンジングな会社だと思いました。今後さらなる発展に向けて、グループ一丸となりTSフィロソフィーを体現していきたいです。



TS TECH (HONG KONG) CO., LTD. Director (取締役)/管理部部長 エリカ・チェン

ダイバーシティへの取り組み

当グループは、TS行動規範に沿い、ダイバーシティを重点の一つとして認識し、周知・推進しています。特に女性、障がい者、外国人のさらなる活躍の場の創出を考え、性別・国籍などの違いが阻害要因とならないよう、雇用・就労環境の整備を中長期的に実施するほか、長期的には各地域の国情に合わせた内容による海外グループ会社への水平展開を目指します。

また、毎年実施している社員満足度調査でダイバーシティに関する意識の調査や人事部が若手社員に対してヒアリングを実施するなど、さまざまな方法で多様な意見を吸い上げ、ダイバーシティに関する理解・浸透に取り組んでいます。取り組みの一例としては、管理職を対象としたダイバーシティ研修があります。さまざまな社員がそれぞれの多様な知識、経験、能力を最大限に発揮し、活躍できるよう環境整備に努めています。

障がい者雇用への取り組み

日頃からハローワークや就労支援センター、特別支援学校との定期的なコミュニケーションを図っているほか、障がい者対象の就活イベントへの参加など、積極的に障がい者の採用を行っています。

また、定着に向けた取り組みとして、障がいを持つ社員への定期的なヒアリングやアンケート調査を実施し、就労する上での困りごとなどを吸い上げる仕組みづくりにも取り組んでいます。

TS Women's Committee (TWC) について

TWCは、各事業所より選出された社員が、女性社員の声を広く集められるよう、働く意欲と満足度を今以上に向上させる施策を企画・立案し、経営層に提案する運営体制です。多様性を活かして、誰もが活躍できる人事制度や職場環境の整備につながる提案を行い、採用されています。具体的な活動としては、マタニティ制服・社内保育所設立の提案や、子育て支援ガイドブックの作成・配布などを実施し、「誰もが生き生きと働ける会社」を実現するための活動を推進しています。



社内報の「TWC通信」頁



女性活躍に関する採用向け冊子



社内保育所「てくてくきっず保育園」

Comment 海外グループ会社 TSフィロソフィー伝道師の声

TSフィロソフィー教育は、多くの社員にとって普段の自分を振り返り、会社にどう貢献できるかを再定義するきっかけとなっています。部下の模範となるために、日々の振る舞いに一層気を遣うようになったマネージャーや、企業理念である「喜ばれる企業」に共感し、社会貢献活動に意欲的な社員など、TSフィロソフィーは社員一人一人が考え、行動する際の確かな指標となっています。

拠点によって言葉や社風などは異なりますが、TSフィロソフィーという共通項があるからこそグループ会社間のコミュニケーションや、やり取りがスムーズに進むことも多いです。伝道師としては、人種や働き方、役職などを考慮し、あらゆる社員にとって学びやすい環境づくりに努めています。今後も対面式の勉強会の定期的な実施やe-learningシステムによる動画トレーニングなど多様なツールを使いつつ、TSフィロソフィーの浸透を推進し、ひいてはグループ全体の一体感の醸成や成長に貢献できれば幸いです。



TS TECH AMERICAS, INC. Senior Chief Administrator, Human Resources マシュー・ワグナー



理念のひとつ「人材重視」

当グループは「人こそ企業の決め手」と考えており、「人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場を創ろう。」を運営方針の一つとし、安全で快適な職場づくりに努めています。

人材育成

中堅職研修(入社5年目研修)、新任管理職研修など、勤続年数や役職に合わせて実施する「階層別研修」、TS経営塾、TS Camp、TSトレーニーなど、会社が選抜した社員を対象とする「選抜研修」、の二つを軸にティ・エス テック独自の研修体系を構築し、「人材」の育成に努めています。

2019年度より、次世代経営者候補の育成を目的とした「TS経営塾」を新たに開講しました。

部長クラスから受講生を選抜し、経営知識・スキルを体系的かつ実践的に学び、継続的に企業価値を向上させられる人材の輩出に取り組んでいます。



外部講師を招いた社内研修風景

教育研修プログラム

	階層別	選抜	駐在・出向	年齢別	自己啓発
管理職	管理職昇格3年目研修 新任管理職研修 新任ライン長研修	TS経営塾	トップマネジメント研修		
一般職	基幹職研修 中堅職研修 入社2年目研修 新入社員研修	TS Camp 管理職アセスメント研修 TSトレーニー	海外赴任前研修	キャリアデザイン研修 ライフプランセミナー	通信教育

ワークライフバランス

労働条件や職場環境など働きやすい職場づくりの改善に取り組むことはもとより、社員一人一人が仕事と家庭を両立させ、ライフステージに応じて多様な働き方ができるよう、育児休暇、介護休暇、短時間勤務などの制度や社内保育所を設けています。2018年度には、育児に関する短時間勤務について、子どもが小学校修了まで利用できるような制度を拡充し、制度を整備するとともに、ワークライフバランスに対する意識の浸透を図っています。

2012年度より導入している半日単位の有給休暇取得制度の限度日数を2016年4月より拡大し、2日分から6日分へと変更しました。これにより、社員のライフステージに応じた多様なニーズに、さらに応えられる制度となりました。こうした取り組みにより、2019年に東洋経済新報社の調査による「有休取得率」が高い300社ランキングにおいて第4位となりました。



くるみん認定 …2015年5月

次世代育成支援対策に取り組んでいる“子育てサポート企業”として認定されています。



えるぼし …2016年10月

女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な企業として認定されています。最高段階3つ星の認定を受けました。

フレックスタイム制勤務

ティ・エス テックでは、2018年1月よりコアタイムのないフレックスタイム制勤務を導入しました。働き方の多様化を実現し、メリハリのある働き方を促すことで、労働生産性の向上を目指しています。

導入によって期待できる効果は、効率的な時間配分による労働生産性の向上や、仕事と育児・介護などの両立がしやすくなるなど、多様な働き方の実現、ワークライフバランスの向上にも寄与します。導入1年後、制度適用部門において約61%の社員が制度を活用し、時間外労働は前年比で約5%削減されました。

また、海外でも、多様性を活かす働き方と処遇の構築に向けて、各地域特性に即した働き方改革を進めていきます。その先駆けとして、TS TECH AMERICAS, INC.(米州地域統括会社)もフレックスタイム制勤務を2018年6月から導入しました。

社員とのコミュニケーション

満足度調査の実施

ティ・エス テックでは、年に一度、社員を対象とした「満足度調査」を実施しています。調査内容は仕事のやりがい、職場の雰囲気、教育の充実度、組織間のコミュニケーションなど多岐にわたり、さまざまな観点から会社への満足度を測っています。

満足度調査を継続して実施し、課題を抽出・改善することで、社員のモチベーションの向上が図られ、ひいては組織力の向上に貢献すると考えています。

労働組合との対話

ティ・エス テック労働組合と定期的なコミュニケーション・協議を行い、労働条件や職場環境など働きやすい職場づくりに向けた改善に取り組むとともに、ワークライフバランスを積極的に推進しています。

安全衛生の推進

当社の労働安全衛生活動は、OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)に則り運用し、「『人材重視』の理念に基づき、『安全』を事業活動の最優先とする」を安全衛生基本方針に掲げています。トップ主導の社内体制にて、労働災

害の未然防止、社員の健康増進、快適な職場環境を整えることを目的に、継続的にPDCAサイクルを回す活動を行っています。

具体的な取り組みとしては、リスクアセスメント、危険予知訓練(KYT)、ヒヤリ・ハット活動※を全事業所で実施しており、職場に潜在しているリスクを先取りして対策することで、労働災害未然防止に寄与しています。また、中央労働災害防止協会の講師による研修会を2007年より毎年開催することで、リスクアセスメント推進者(安全管理者や生産現場の課長など)のレベルアップにつなげています。

さらに健康管理面では、「労働安全衛生法」上の「ストレスチェック」での疾病予防とは別に、精神衛生専門医との提携があります。心に不安を感じる社員に対し、社内スタッフと連携して早期に外部専門家のケアを受けられる体制を整えており、メンタルヘルスへの正しい理解を促進するために社内講習会なども開催しています。また、2019年度には希望者に対しインフルエンザ予防接種を社内で行い、会社が費用補助を行うことで、個人の健康管理を促進し、社内の感染拡大防止による生産供給リスク低減にも寄与する予定です。

※ ヒヤリ・ハット活動:災害にはならなかったものの“ヒヤリ”“ハット”とした経験を共有し、対策を行うことで未然に災害を防ぐ活動。



リスクアセスメント研修



メンタルヘルス研修

## 社会貢献活動(フィランソロピー)

### 日本

#### 食品ロスへの取り組み

栃木地区にて、「フードドライブ」を実施し、地元の高根沢町福祉協議会へ寄付しました。フードドライブとは、各家庭で食べきれないなどの余剰食品を捨てずに持ち寄り、寄付する活動です。活動運営には、ボランティア社員18名が参加し、1日で約52kgの食品が集まりました。



#### 福祉支援

障がい者の方も生き活きと働ける社会を目指して、当社では長年にわたり福祉支援にも力を入れています。

朝霞地区では、朝霞市を通じて障がい者就労支援などの福祉サービスを行う2施設(はあとぴあ、障害者ふれあいセンター)に、重度知的障がいのある方が活動の場で抱える不安や緊張の緩和を図る「スヌーズレン」※用設備を寄贈しました。



また、朝霞地区・栃木地区の社内カフェは地元の障がい者就労支援施設と連携の下、運営されています。



※ スヌーズレン(Snoezelen):オランダ語の「クンクンとあたりを探索する」(snuffelen)と、「うとうとくつろぐ」(doezelen)という言葉の掛け合わせた造語で、重度の知的障がいを持つ方でも楽しめる光、音、におい、振動、温度、触覚など五感を優しく刺激することで心地よい空間を作り出し、リラックス効果などを得られるとされています。認知症のケアなどにも応用されています。

### 中国

#### 高齢者や貧困家庭への慰問

各拠点のある地域に住む高齢者の方と交流したり、老人ホームへの経済支援を行っています。また、貧困家庭の学生を対象にした本や生活物資などの寄贈も行っています。



広州徳愛康紡績内飾製品有限公司では、社員ボランティアチームと行政が連携し、独り暮らしの高齢者の家を訪問しながら、生活を見守る活動を行いました。また、広州提愛思汽車内飾系統有限公司では、地域の学生とその保護者を招いて事業内容の説明や、工場見学も定期的に行っています。



#### 街や自然を守る美化活動

継続的な環境保全活動にも取り組んでいます。海岸でのごみ拾いや、拠点近くの公道の清掃など地道な活動を通して、社会問題となっている中国の環境汚染にもアプローチしています。



寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司では、社員17名が、川に捨てられている食品袋、紙、ビニールなどを約2時間かけてきれいに清掃しました。

### 米州

#### 地域への物資支援やボランティア活動

米州各拠点で定期的に地域の子どもたちへ、おもちゃや文房具などの寄贈を行っています。



TRIMONT MFG. INC.では、地域のNPO団体Agincourt Community Services Association (ACSA)と共に、配給品の野菜の袋詰めや、食品を保管するための備品を作るなどのボランティアを行いました。

#### チャリティイベントへの協賛・参加

がん研究のための自転車チャリティイベント「Pelotonia」にTS TECH AMERICAS, INC.から社員24名が参加しました。イベント参加者の中で多くの寄付を集めたライダーに与えられる称号「High Roller」を、当社の社員2名が獲得し、活動へ多大な貢献をしました。



#### 生態系の保全活動

地域の保全団体と生態系の保護にも努めています。TS TECH INDIANA, LLCのあるインディアナ州は、毎年、モナーク蝶が南米へ移動する通過点となっています。絶滅危惧種となってしまったモナーク蝶を守るために、蝶をかたどった、繁殖を促す生息地を工場の敷地内につくる活動に取り組んでいます。



### アジア・欧州

#### エコバッグの寄付

TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITEDでは、「レジ袋をなくそう」を合言葉に地元へ布製のエコバッグ450枚を寄贈しました。地元民には、買い物でレジ袋を使わないなど身近なところから環境保護へ貢献できることを伝えました。



#### 経済支援

TS TECH UK LTDでは、社員15名が部署横断でチームを結成し、イングランド、スコットランド、ウェールズの3つの山を登る山岳チャレンジ「3ピークチャレンジ」を行いました。それに伴い、JustGivingというサイトを利用し、社内外から寄付金(約50万円)を集め、Brighter Futures という地元総合病院の運営する慈善団体へ寄付しました。



#### 子どもたちへの教育支援

TS TECH (KABINBURI) CO., LTD.では、地元の小学校にて、ごみの分別教室を実施し、学生たちに地球を守ることやリサイクルの大切さを教えました。また、TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.では、地元の保育園の園児91名にクレヨンやノートなどの文房具を寄贈し、子どもたちの小学校進学に向けての準備を支援しました。



お取引先と歩む、  
持続可能な事業活動の第一歩

サプライチェーンマネジメントに対する方針

社会と共生し、存在を期待され「喜ばれる企業」となるためには、事業による利益の追求のみならず、ESG観点での経営が必要となります。

ティ・エス テックグループでは、「TSフィロソフィー」に基づき、世界中全てのお取引先と共に、環境、安全、人権、コンプライアンス、社会的責任などに配慮した取り組みを、自社のみならず、サプライチェーン全体で推進することで、サステナブルな社会の実現を目指します。

主な取り組み内容

お取引先懇談会

主要なお取引先に対しては、当期の購買方針説明や情報交換を目的とした、お取引先懇談会を原則1年に1回、実施しています。

サプライチェーン調査

調達リスクへの対策として、当グループは自然災害、火災、お取引先の財務課題など「生産に影響を与える全ての事象」の、未然防止に向けた取り組みを行っています。一例として、お取引先が一社に集中している調達部品などを「高リスク部品」と位置付け、有事に備えた取り組みや代替調達先の確保など、お取引先と協力し展開しています。

紛争鉱物調査

「紛争鉱物対応方針」に基づき、紛争地域において人権侵害などを行う武装勢力へ資金の流出を防ぐ取り組みとして、サプライチェーンを遡って調査を実施しています。懸念のある鉱物の使用回避に向けた取り組みを、お取引先と共に推進していきます。

環境活動の推進

お取引先に対し、環境負荷低減に向けたCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を提示し、お取引先と共創展開しています。

また、製品を構成する全ての材料・部品に関する法令遵守と、地球環境や生態系に対する影響の軽減を目的とした化学物質管理をお取引先と連携し進めています。

重要なお取引先

生産保全などの観点に基づいて、特に重要なお取引先



取締役 購買本部長  
有賀 義和

を選定し、該当するお取引先に対しては「TS TECHサプライヤーサステナビリティガイドライン」や「リスクマネジメント」に対する取り組み状況を確認し、お取引先と共にさらなる企業価値向上に向けた活動を実施しております。

お取引先評価

高品質な製品を継続的にお客さまに供給するために、お取引先の評価を1年に1回実施しています。お取引先をQCDDM観点（品質:Quality、コスト:Cost、納品:Delivery、開発:Development、経営:Management）で評価し、お取引先ごとの総合力を評価しています。要改善のお取引先については、各部門連携の上、総合力向上に向けた取り組みを実施しております。

「TS TECHサプライヤーサステナビリティガイドライン」の発行

当グループでは、「TSフィロソフィー」に基づき、環境や安全の領域をはじめ、さまざまな領域で社会的責任を果たすための取り組みに努めています。

これまでの取り組みの強化とサプライチェーン全体での推進に向け、お取引先と「サステナビリティ」に関する共通認識を持ち、積極的なサステナビリティ活動を行うために、「TS TECHサプライヤーサステナビリティガイドライン」を2019年5月に制定しました。このガイドラインを通じてテ

ィ・エス テックの価値観をお取引先と共有し、コンプライアンス違反などの問題事象を未然に防止し、ともに社会から存在を期待され成長し続けていきたいと考えています。

現時点では一次お取引先までの展開となっておりますが、サプライチェーン全体への定着と深化を目指し、取り組みを一層強化していきます。



Comment 現場の実態と改善度合いについての継続的な情報開示を期待します。

今回、設定された「TS TECHサプライヤーサステナビリティガイドライン」は、網羅性が高く、サプライチェーンでの重要な課題をカバーできていると思われます。ただし、ガイドラインの設定はサプライチェーンマネジメントの第一歩にすぎません。このガイドラインがサプライヤーに守られるような管理・推進体制を社内に構築し、総合的なモノづくり品質の向上につなげていただきたいと思います。

サプライヤーの現場では、近年、特に関心が高まっている外国人労働者の問題を含め、これまでさまざまな問題が指摘されています。こうした問題は、現場の確認や監査なしには現状の把握、改善は困難であるため、ガイドラインに沿った運用がなされているか、現場に踏み込んだ対応を期待します。また、こうした現場の実態と改善度合いについての継続的な情報開示を期待します。

※ロイドレジスター グループの日本法人で、CSRやサステナビリティ領域でアドバイザー業務を行う独立性を持ったリスクマネジメント組織。



ロイドレジスタージャパン株式会社※ 取締役  
富田 秀実 様

ティ・エス テックパートナー

ティ・エス テックグループの製品は、お取引先の皆さまから提供される多種多様な材料・部品から成り立っています。製品をお客さまへ競争力のあるコスト・品質で安定的に供給していく上では、お取引先との強固なパートナーシップが必要不可欠なものとなります。

当グループでは、公正、公平な取引を実現し、お取引先とwin-winの関係をグローバルに構築・維持するために下記の「TS調達4原則」を定めており、これを実践することで、全てのステークホルダーから信頼される調達・購買システムの構築を目指します。

— TS調達4原則 —

原則1 公正取引

当社はお取引先選定に当たり、国籍・企業規模・取引実績等に依ることなく、広く公正な取引参入の機会を提供し、品質・技術・価格・納期等の優位性や合理性、並びに経営安定化努力等を総合的に勘案し、お取引先を公正に選定致します。

原則2 取引実務

当社はお取引先と開発・価格低減等の課題を共有し、同じ視点で目標を掲げ、成果獲得に向けて共に邁進致します。得られた成果については相互互恵関係を最大限に尊重し、その基盤となる相互の信頼関係が更に揺るぎ無いものとなるよう努力します。

原則3 環境対応

当社は企業活動について地球環境の保全に常に最大限の配慮を払います。購買活動についても同様の目的の為、環境影響へ配慮したものを率先して調達するグリーン購買を目指します。

原則4 遵法・機密保持

当社はコンプライアンス理念を尊重し、社会規範・関連法規を遵守徹底すると同時に、お取引先より知り得た各種情報等についても厳格な管理の下、遺漏防止等に努めます。

サプライチェーンへの取り組み

当グループでは、購買戦略・施策などに関してお取引先との情報共有の場を常に設け、円滑なコミュニケーションを図っています。主要なお取引先に対しては、当該期の購買方針の説明や情報交換を目的とした、お取引先懇談会を原則1年に1回、実施しています。

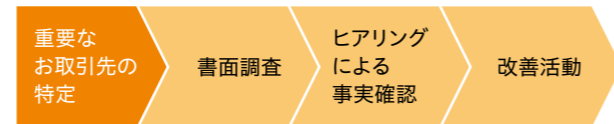
また、サステナビリティに対する考え方をお取引先と共有し、ともに推進していくための「TS TECHサプライヤーサステナビリティガイドライン」を2019年5月に制定しました。①「安全・品質」②「人権・労働」③「環境」④「コンプライアンス」および⑤「情報開示」の5つの分野で要求事項を規定し、全てのお取引先にガイドラインの遵守を要請しています。

さらに、生産保全などの観点に基づいて、特に重要なお取引先を選定しています。該当するお取引先に対しては、「TS TECHサプライヤーサステナビリティガイドライン」に対する取り組み状況やリスク対策状況などを確認し、お取引先と共にさらなる企業価値向上に向けた活動を実施していきます。



お取引先懇談会

重要な取引先の対応フロー



紛争鉱物対応方針

当グループは、アメリカの金融規制改革法(ドッド・フランク法)で指定されたコンゴ民主共和国および周辺国で採掘された紛争鉱物※が製品に使用されていないかの確認を実施し、紛争地域での武装勢力の資金源や人権侵害などの不正に対し資金の流出を防ぎ、武装勢力の弱体化を目的に紛争鉱物不使用に向けた取り組みを基本方針といたします。

また、2013年から、調達活動における社会的責任を果たすため、1年に1回、紛争鉱物の原産地調査を実施しています。

調査を通じて原産国に関係なく懸念のある鉱物であることが判明した場合は、サプライヤーと連携し適切な措置を講じていきます。

本方針の遵守を徹底するため、サプライヤーとの間では、紛争鉱物への対応を含むCSR活動に関する事項を明記した「TS TECHサプライヤーサステナビリティガイドライン」を共有し、当ガイドラインに沿った調達を推進しています。

※ 紛争鉱物:錫(Tin)/タンタル(Tantalum)/タングステン(Tungsten)/金(Gold)の4種が紛争鉱物と定義され、略して3TGと呼ばれる

独占禁止法の遵守・汚職防止

ティ・エス テックでは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」および「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」の考え方や留意点を整理した、独自



階層別研修

の「独禁法・下請法コンプライアンスマニュアル」を作成し、運用しています。関係部門は、独占禁止法および下請法を正確に理解し、個別事象の適法性を十分に吟味する上で、当マニュアルを活用し日常業務を推進しています。

当マニュアルだけで判断できない事象については、関係部門が法務部門と連携し、必要に応じて弁護士に相談できる体制を構築しています。また、社員のコンプライアンス意識を醸成するために、階層別研修プログラムに沿い、適宜かつ適切に独占禁止法および下請法に関する教育を実施しています。

また、2016年3月に、当グループのガイドラインとして「贈収賄防止ガイドライン」「カルテル防止ガイドライン」をそれぞれ制定し、グループ全体でより公正かつ健全な取引体制の構築に努めています。

反社会的勢力への対応

当グループ役員および社員は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底することを、内部統制の基本方針に定めています。具体的な施策として、新規取引開始時の事前確認や、契約書への反社会的勢力排除のための条項の記載などの対応を行っています。

知的財産管理

当グループでは他者の知的財産権を尊重しており、他者の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっています。一方、他者に対しても当グループの知的財産権の尊重を求めており、知的財産権を侵害する企業があれば、侵害行為の中止を求める対応や、交渉を通じてライセンスの取得を促すなどの取り組みを行っています。知財価値の最大化と損失の最小化を目指し、活動しています。

取締役会

持続的な事業成長に向けて、  
ステークホルダーの皆さまと共に歩んでいきます。



取締役(社外取締役)  
**牟田口 照恭** 1  
株式会社ビコー  
技術顧問  
2016年 当社社外取締役

専務取締役  
**前田 稔** 2  
1979年 当社入社  
当社専務取締役  
当社米州統括責任者  
TS TECH AMERICAS, INC.  
取締役会長兼取締役社長

代表取締役会長  
**井上 満夫** 3  
1977年 当社入社  
当社代表取締役会長

代表取締役社長  
**保田 真成** 4  
1982年 当社入社  
当社代表取締役社長  
当社品質統括



取締役(社外取締役)  
**北村 静夫** 5  
りそなビジネスサービス  
株式会社  
シニアアドバイザー  
2015年 当社社外取締役

専務取締役  
**吉田 均** 6  
1981年 当社入社  
当社専務取締役  
当社アジア・欧州統括責任者  
TS TECH ASIAN CO., LTD.  
取締役会長  
TS TECH BANGLADESH  
LIMITED取締役会長  
TS TECH UK LTD 取締役会長

常務取締役  
**新井 裕** 7  
1982年 当社入社  
当社常務取締役  
当社開発・技術本部長

常務取締役  
**林 晃彦** 8  
1978年 当社入社  
当社常務取締役  
当社生産本部長

取締役  
**有賀 義和** 9  
1990年 当社入社  
当社取締役  
当社購買本部長

専務取締役  
**中島 義隆** 1  
1982年 当社入社  
当社専務取締役  
当社管理本部長  
当社コンプライアンス  
オフィサー  
当社広報担当

取締役  
**井垣 敦** ※ 5  
2016年 当社入社  
当社取締役  
当社事業管理本部長

※ 元本田技研工業株式会社  
日本本部地域事業企画室長

代表取締役専務取締役  
**由井 好明** 2  
1980年 当社入社  
当社代表取締役専務取締役  
当社管理統括  
当社営業本部長  
当社リスクマネジメント  
オフィサー

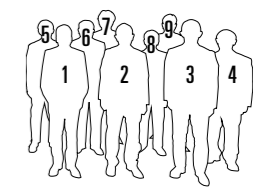
常務取締役  
**間瀬 恒一** 6  
1979年 当社入社  
当社常務取締役  
当社中国統括責任者  
TS TECH (HONG KONG)  
CO., LTD. 董事長兼総経理

監査役(社外監査役)  
**元田 達弥** 3  
元田会計事務所所長  
2014年 当社監査役

常務取締役  
**長谷川 健一** 7  
1982年 当社入社  
当社常務取締役  
当社新事業開発担当  
TS TECH Deutschland  
GmbH取締役会長

監査役(社外監査役)  
**川下 明** 4  
2016年 当社監査役

監査役(常勤)  
**山崎 仙三** 8  
1979年 当社入社  
当社監査役



監査役(常勤)  
**御代田 昭博** 9  
1976年 当社入社  
当社監査役

## ガバナンス・コンプライアンスに関する取り組み

### — 基本方針 —

#### (1) 株主の権利・平等性の確保

当社は、重要なステークホルダーである株主の権利を尊重し、少数株主等の権利行使にも配慮するなど、その実質的な平等性を確保し、権利行使の環境の整備に努めます。

#### (2) ステークホルダーとの適切な協働

当社は、全てのステークホルダーと適切に協働し、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に努めます。

#### (3) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、全てのステークホルダーから『喜ばれる企業』となるよう積極的に情報を開示し、誠実かつ透明性の高い企業運営に努めます。

#### (4) 取締役会等の責務

当社は、取締役会にて中長期の経営方針策定や各取締役に対し適切な監督を行うことなど適切な責務を果たし、透明・公正かつ果敢な意思決定を行える体制づくりに努めます。

#### (5) 株主との対話

当社は、株主総会以外でも株主・投資家と経営理念の共有など建設的な対話をおこなうことにより、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に努めます。

ナンス・コードを制定して以来、同コードの趣旨や精神を踏まえた上で、当社に合ったガバナンス体制の強化に取り組んできました。

2018年12月のコード改訂に際しても、当社の対応状況を精査し、コーポレート・ガバナンス報告書の開示内容の見直しを実施しており、現在、「補充原則4-10①(任意の仕組みの活用)」はExplain(実行せずに説明)しており、それ以外のコードはComply(実行)しています。

なお、補充原則4-10①について、当社は独立社外取締役が取締役会の過半数に達していませんが、取締役の指名・報酬等の決定に際しては、常勤監査役のモニタリングの下、経営審議会での審議を経るとともに、社外取締役への説明・意見聴取を踏まえて取締役会での決議を行うなど、その決定プロセスの透明性・客観性の確保に努めています。

現在、これらの体制が有効に機能していることから、喫緊で任意の委員会を設置する予定はありませんが、引き続き各コードの趣旨を踏まえたガバナンス体制強化に積極的に取り組んでいきます。

### グループ・ガバナンス体制

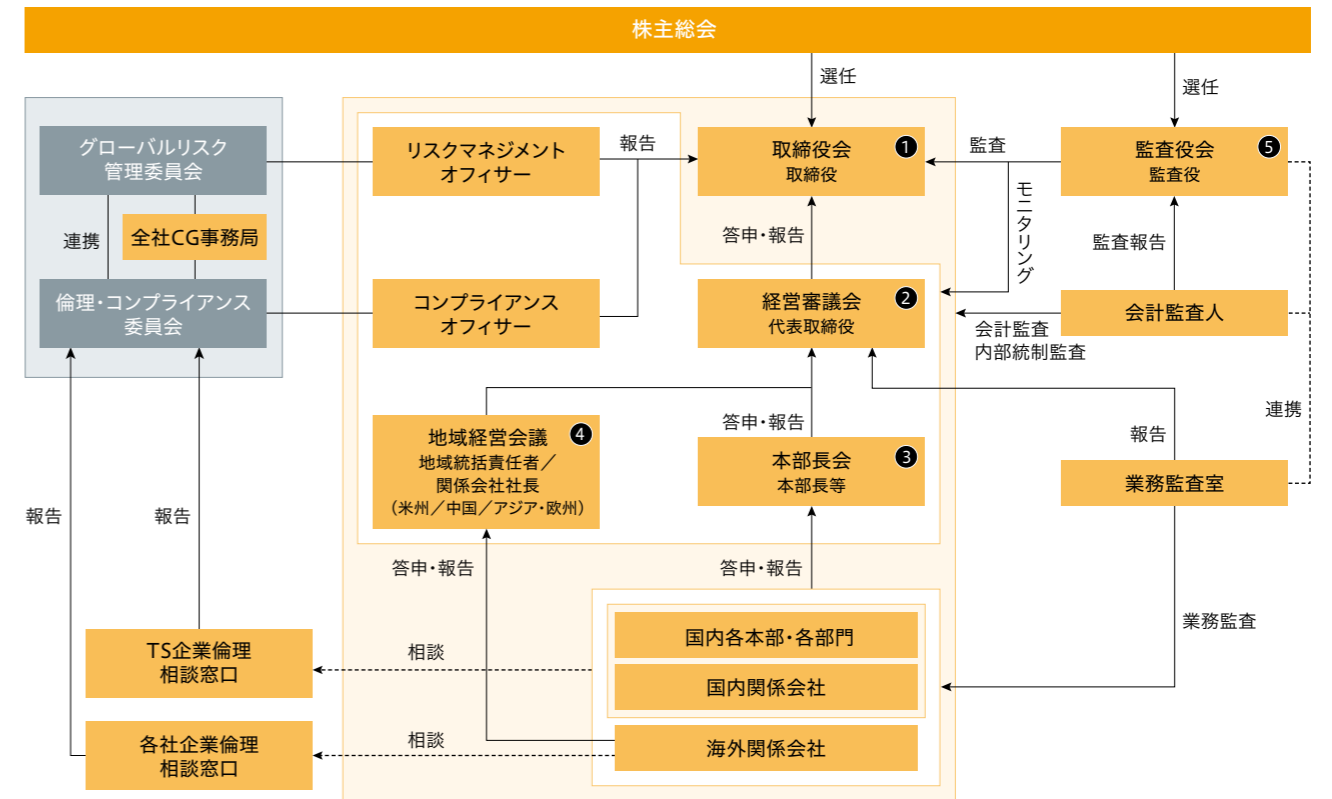
当グループは、経営理念・社是をはじめとする「TSフィロソフィー」やコーポレート・ガバナンスに関する方針、3事業年度を期間とする中期経営計画などを共有するとともに、各関係会社は各国の法令や各社の業態に合わせ、各々、効率的かつ効果的なコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。

また、ティ・エス テックが定める基準に基づき、関係会社の経営上の重要事項については、ティ・エス テックへの事前承認・報告を求めるとともに、事業計画や営業成績・財務状況については定期的な報告を義務付けています。

さらに、関係会社はティ・エス テックが定期的実施するコンプライアンスおよびリスク検証(以下、TSCG自己検証)に参画し、グループ一体となったコンプライアンス推進活動ならびにリスク低減活動を展開しています。

なお、ティ・エス テックの内部監査部門は、関係会社の直接監査を行う他、主要な子会社に設置された内部監査部門と連携し、グループ全体の内部監査体制の充実に努めています。

### ガバナンス体制模式図



- ①取締役会 取締役14名(うち社外取締役2名)で構成され、毎月1回の開催を原則としています。経営方針や経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っています。社外取締役は、豊富な経験に基づき、経営方針や重要な意思決定への助言をいただくため選任しています。
- ②経営審議会 代表取締役3名で構成され、取締役会の決議事項などの事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、取締役の業務執行における重要事項について審議しています。
- ③本部長会 本部長等9名で構成され、効率的に業務執行を図るため、各本部の業務全般に関する方針、計画、統制等について審議しています。
- ④地域経営会議 「米州」「中国」「アジア・欧州」の3地域におかれた取締役、子会社・関連会社社長等で構成され、各地域の業務執行における重要事項や、地域・各社の自立化促進及び業務執行体制強化のための審議を行っています。
- ⑤監査役会 監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、各種の調査、取締役との定期的な意見交換などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。社外監査役は、社外の経験を活かすとともに、監査機能の客観性・独立性の強化を図るため選任しています。

### 社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
北村 静夫	金融機関における長年の経験や他の会社の経営者としての幅広い知識と高い見識を当社の企業活動に助言いただくとともに、健全性の確保にも寄与していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、現在及び過去において当社と同氏の間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
牟田口 照恭	製造会社における経営者としての豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくとともに、健全性の確保にも寄与していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

### 社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
元田 達弥	税理士としての専門的な知見並びに幅広い知識及び経験を有していることから、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
川下 明	金融機関における長年の経験と他の会社の経営者としての幅広い知識と高い見識が、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお、現在及び過去において当社と同氏の間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

ティ・エス テックグループは、重要なステークホルダーであるお客さま、株主・投資家をはじめ、お取引先、社員、地域社会などから、「喜ばれる企業」となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組みます。

なお、ティ・エス テックは金融商品取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、上記の通り基本方針を定めています。

### コーポレートガバナンス・コードへの対応

ティ・エス テックは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、2015年に金融商品取引所がコーポレートガバ

### 内部統制システムの運用状況

テイ・エス テックは、2006年会社法に内部統制に関する規定が盛り込まれたことを受け、同年5月開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しました。以降、年度ごとに取締役会で運用状況のレビューを行い、方針に変更の必要がある場合には、随時取締役会において決議しています。

また、当グループは金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築しており、定期的な整備・運用状況の評価および必要に応じた是正措置の対応により、実効性のある体制の維持を図っています。

なお、運用状況の概要につきましては、第73回定時株主総会における事業報告をご参照ください。

### コンプライアンス体制

当グループでは、「TSフィロソフィー」に基づき、テイ・エス テックとしてのあるべき姿を定めたTS行動規範、役員および社員一人一人が従うべき行動準則であるTS行動指針を制定し、グループ全体に浸透するよう定期的な教育などを行っています。なお、2018年度においては、その内容をESG経営の観点で「TS行動規範」として再整理し、改めてグループ全体に周知・共有を図りました。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役を、コンプライアンスオフィサーとして任命するとともに、定期的なTSCG自己検証の実施や、「倫理・コンプライアンス委員会」による経営上、重要な倫理・コンプライアンス問題の審議を通じて、グループ内における法令違反の未然防止に努めています。

また、内部通報窓口である「TS企業倫理相談窓口」を設置し、問題を認識した際には、コンプライアンスオフィサーより速やかな事実調査・改善指導を実施しています。毎年15件ほどの通報実績があり、継続的な運用により社内の自浄作用を働かせています。

### 税務方針

当グループの税務方針は、透明性を保ちつつ、税務リスクを最小化し、適正な納税義務と社会的責任を果たし、社会の発展に貢献することを目的としています。

以上の目的を達成するため、「TSフィロソフィー」に基づき、「テイ・エス テックグループ税務方針」を策定しています。

#### — テイ・エス テックグループ税務方針 —

##### 1. 税務ガバナンス

当グループは、税務ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。本方針は、テイ・エス テックの取締役会によって決議され、取締役会が最終的に税務ガバナンスに対する責任を負います。

##### 2. 法令遵守

当グループは、従業員の遵法に関する意識の浸透や定着を図り、事業展開している各国・地域の税務関連法令等を遵守し、常にその正しい理解に努め、適正な税務申告と納税義務を果たします。

##### 3. タックスプランニング及びタックスヘイブン

当グループは、事業目的や経済合理性に沿って投資や事業活動を決定します。事業実態に合致しないタックスプランニング、並びにタックスヘイブンを利用した恣意的な租税回避行為は行いません。

##### 4. 移転価格

当グループは、OECD移転価格ガイドライン及びBase Erosion and Profit Shifting (BEPS) 行動計画など国際的な税務フレームワークに対応し、税務の透明性確保に努めます。グループ会社間の国際取引はOECD移転価格ガイドラインを遵守し、独立企業原則に基づいた取引価格を設定します。

##### 5. 税務リスクの最小化

当グループは、各国・地域の税制や税務行政の運用に対応した、適切な会計処理及び税務処理を行います。複雑で不明確な税務上の案件が発生した場合は、外部専門家及び税務当局に事前相談等を行うことで、税務リスクの最小化を図ります。

##### 6. 税務当局との関係

当グループは、税務リスクの低減のために、各国・地域の税務当局に対して適時的確な情報提供を行い、かつ、信頼関係及び良好な協力関係を維持すべく、誠実に対応します。

### リスク管理体制

テイ・エス テックは、経営の重要事項について、経営審議会のほか、各種の諮問委員会を設置し、各々における慎重な審議を通じて、事業リスクの回避・低減に努めています。

また、リスクマネジメントの統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任するとともに、取締役などで構成される「グローバルリスク管理委員会」を設置し、定期的なTSCG自己検証結果の審議、リスクマップなどに基づく経営上重要なリスクへの対応の審議などを通じて、潜在するリスクの低減に努めています。

なお、TSCG自己検証の結果は、内部監査部門と共有され、リスクアプローチ監査の観点として活用しています。



緊急対応トレーニング

### グローバルリスク管理委員会

グローバルな事業活動を取り巻く種々のリスクを適切に把握・コントロールし、事業の継続性・安定性を高めていくために、2014年9月、経営審議会の諮問委員会として設立しました。

翌年には、各地域に地域リスク管理委員会を発足し、世界各地域に特有のリスク管理、リスク低減施策を迅速に推進する体制を整えています。

2018年度においては、7つの重大リスクを特定し、リスク低減対策を進めました。中でも事業継続に大きな影響をもたらす「自然災害リスク」については、グループ全体で取り組みを強化し、世界各地域ごとに発生頻度の高い自然災害を想定した有事の対応トレーニングに取り組みました。

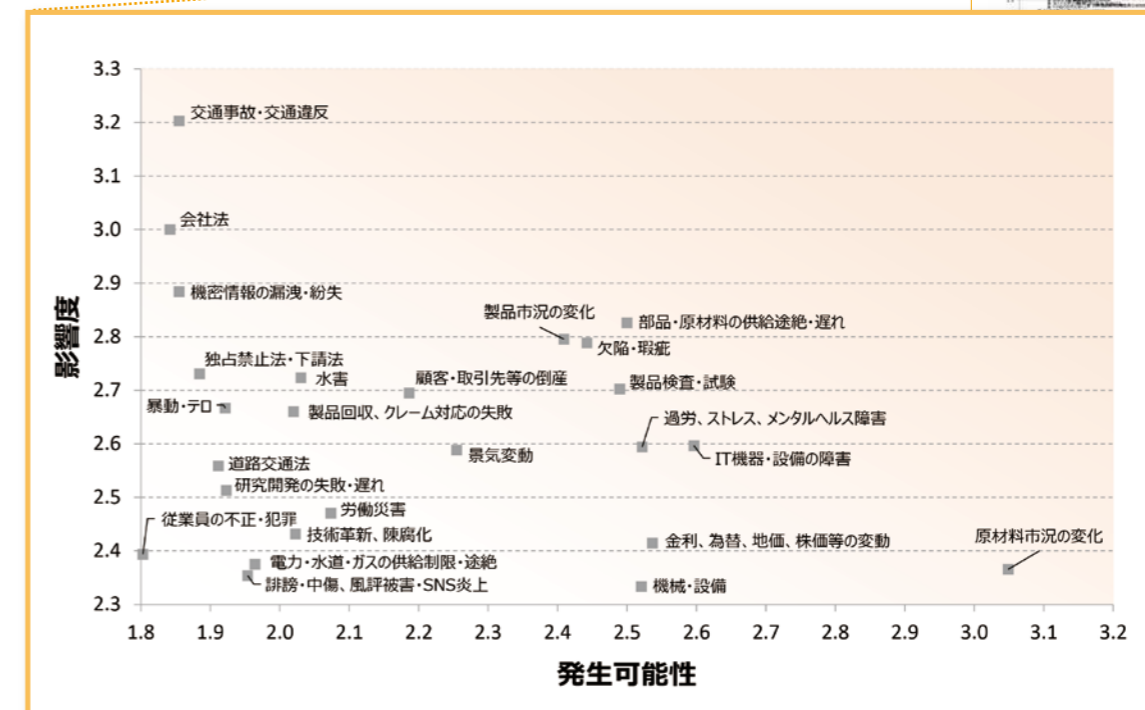
#### トレーニング 想定リスク

日本:	大規模地震
米州:	ハリケーン災害
中国:	台風による水害
アジア・欧州:	大雨による水害

#### リスクマップ



#### リスクマップ拡大図



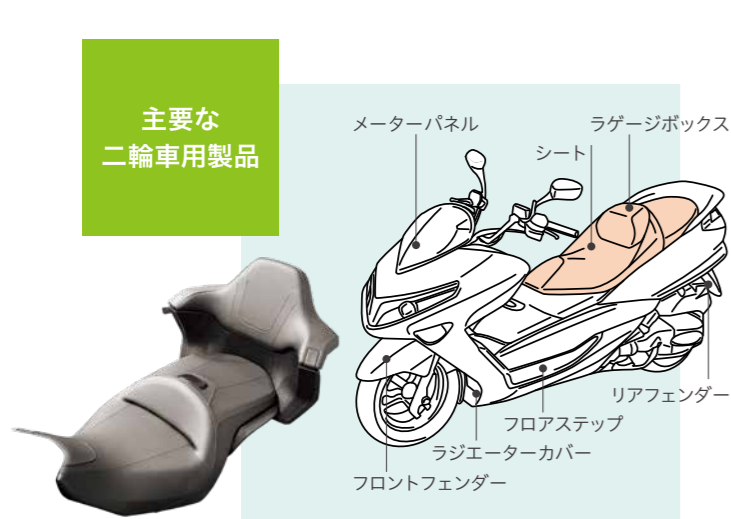
## ティ・エス テックの製品群

ティ・エス テックグループは、約60年にわたって四輪車用シート・内装品、二輪車用シート・樹脂部品などの開発から生産まで取り組んできました。長年培った技術やノウハウ、世界14カ国に及ぶグローバルネットワーク、各地域特性を活かした高効率生産などを強みとして、「座る」に関するさまざまな製品を提供しています。

### 主要な 四輪車用製品



### 主要な 二輪車用製品

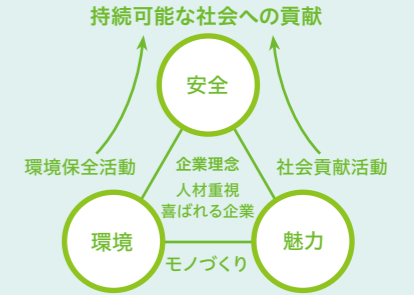


### 主要な その他の製品



## オリジナル価値創造ストーリー

ティ・エス テックグループでは、安全・環境・魅力を軸として喜ばれる製品を提供するとともに、持続可能な社会へ貢献できる価値創造にグループ一丸となって取り組んでいます。今回は、ユーザーの皆さまにお届けしている量産品から将来に向けた新商品開発まで、ティ・エス テックの価値創造ストーリーをご紹介します。



### ホンダ CR-V用シート

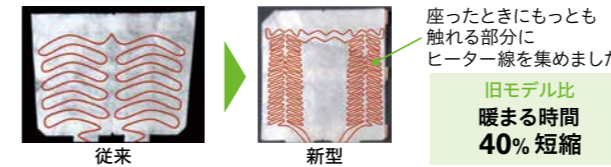
#### より広くより快適な乗員スペースを実現

世界中のユーザーから愛される新型CR-Vが、2018年8月に日本でも発売されました。「Comfortable Runabout Vehicle」という車名の由来の通り、生活のあらゆるシーンでの快適性や利便性を兼ね備えた新型CR-Vのシートをご紹介します。



#### POINT! 速暖シートヒーター

寒冷地での使用も多いため、シートがより早く暖まることが望まれていました。ヒーター線の配置見直しや温度コントロール技術により、省電力ながら暖まるスピードをアップさせ、快適性を向上しました。



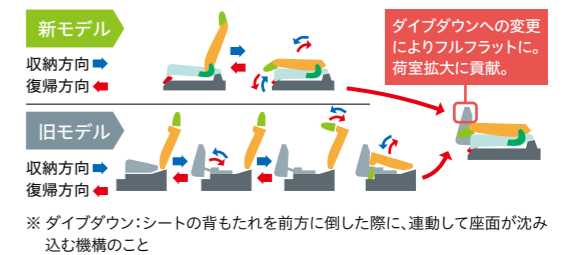
#### POINT! 3列シート仕様

限られた空間での多人数乗車に対応した3列シートを採用しました。3列目もシートフィーリングにこだわった快適な座り心地としています。



#### POINT! 荷室を“さらに広く”というお客さまのニーズに応えたシートアレンジ

旧モデルのリアシートは、ワンアクションで、シートの座面が前方に跳ね上がり、そこに背もたれが倒れ込む方法を採用していました。新型では、ワンアクションで、ダイブダウン※する方法に変更することで、旧モデルよりもシンプルな機構とし、安全性や乗り心地など旧モデルの性能を維持しつつシートを薄型化(20%以上軽量化)。また、よりフラットな荷室を実現し、荷物の出し入れもより便利になりました。



### ホンダ N-VAN用リアシート

#### 軽バンの可能性を大きく広げる荷室空間

2018年7月、新たに誕生した「積む・運ぶ生活」に新たな価値を提案する新型N-VAN。働く人々を支える“使いやすさ”を追求した新型N-VANのリアシートをご紹介します。



#### POINT! 使いやすさを追求したシート設計

旧軽バンモデル比較でリアシートの折り畳み操作回数を減らし簡単にフラットになる荷室を実現しました。折り畳み時のシート厚みも20%削減し、荷室拡大と低床化に貢献。荷物の出し入れもよりスムーズになりました。





## 環境にやさしい素材を活用した自動車部品開発

環境負荷低減や高機能性から自動車領域への活用が注目されている  
植物由来の素材セルロースナノファイバー(CNF)  
ティ・エス テックでも内装品への応用に向けた研究を進めています

### 環境に優しいモノづくりが自動車業界の未来を担う

自動車業界として持続可能な社会の実現に貢献していくためには、燃費向上や材料削減に寄与する軽量化、環境に優しい素材の活用など、環境負荷低減への取り組みが必須と言えます。

当社はその取り組みの一環として、セルロースナノファイバー(以下CNF)の自動車部品への実用化に向け、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)※1の「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発/高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発」プロジェクトから提供されたサンプルの評価などに協力しました。そして当社は、性能検証等を行ったCNFを混ぜた強化樹脂を活用したドアトリム(ドアの内張り)の成形に成功しました。

CNF強化樹脂は剛性に優れ薄肉化が可能であり、軽量化の達成手法として期待される反面、材料特性上破断しやすいもろさもあり、成形することが難しいとされています。当社では、同プロジェクトからアドバイザー評価用サンプルとして提供されたCNFを10質量%※2添加したポリプロピレンを用いて、従来素材のドアトリムと比べ板厚を2.0mm から1.5mm 薄肉設定にて成形し、▲17%の軽量化を実現しました。



※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO): 「エネルギー・地球環境問題の解決」や「産業技術力の強化」実現に向けた技術開発の推進を通じて、経済産業行政の一翼を担う、国立研究開発法人。産学官が有する技術力、研究力を最適に組み合わせ、社会課題の解決や市場創出を目指している。

※2 質量%: 溶液に対する溶質の質量の割合

### セルロースナノファイバー(CNF)とは

植物由来のセルロースを、  
直径約3~数百nm、長さ数μmにほぐすことで生まれる  
最先端のバイオマス繊維素材

植物由来であることから、鉄鋼の5倍の強度を持ちながら軽さは5分の1と、高強度・軽量化に優れています。また、再生可能であり、資源の少ない日本において、森林資源を活かした新素材として注目されています。自動車部品類に活用することで、さらなる軽量化を実現し、燃費向上、環境負荷低減への貢献が期待されます。



配合



成形

## 自動車用シート技術とIoTを融合 「座る」の新たな可能性を提案

長年自動車用シートの開発を行ってきた当社の技術・ノウハウを活かして生まれた  
愛されるシート®が目指すのは「座る」の新たな可能性の提案です  
このシートで、人々を、社会を幸せにしたいという強い想いが込められています

### 目指したのは「座る」の新たな可能性

「愛されるシート®」は、当社が長年培ってきた自動車用シートのセンシング技術とIoT技術を融合させ、シートをコントローラーとして活用するシステムです。このシステムは、アプリケーションやクラウドと連携することで、座っている人の動きを見える化し、子どもや高齢者、障がいを持つ方など、誰もが楽しめるスポーツや体の瞬発力を鍛える健康増進コンテンツなど、次世代の車室空間での新しい過ごし方はもちろん、スポーツやヘルスケアなど幅広い領域に活用できます。



### 自然と笑顔があふれる体験会場

愛されるシート®は、アプリケーションを変えることで楽しみ方は無限大。可能性を伝えるため、さまざまなイベントに参加しています。

その一例が「ゆるスポーツランド2019」にてお披露目した「緩急走(かんきゅうそう)」。「緩急走」は世界ゆるスポーツ協会とコラボした「ゆるスポーツ」のひとつで、座った人の動きを検知してバーチャルプレイヤーが連動して走ります。開発に当たっては、誰もが楽しめることを目指し、車イスチャレンジユニット「BEYOND GIRLS」に何度もトライアルしていただき、「座ったままでもスポーツを楽しめるか?」「車イスの彼女たちが体育会系の健常者男性と競技して勝てるか?」などのチェックポイントをつくりながら共創しました。

イベントで体験された皆さんからは、自然と笑顔があふれ、楽しんでいただけました。

今後も、積極的にイベントや展示会に参加し、このシステムの認知向上を図っていきます。



### 軸となるビジョンから生まれた製品の新しい価値

愛されるシート®の開発は、社内のさまざまな部署より集められたメンバーで構成された、新価値創造プロジェクトからスタートしました。このプロジェクトは、「デザイン・ドリブン・イノベーション※」によって進められ、課題解決型のイノベーションとは異なり、製品に新しい意味を提案することを目指しました。

プロジェクトでは多岐にわたる学問と、その有識者とのお話しを通じて、将来社会に必要なキーワードを探しました。そして、メンバーでイメージを共有するために、開発の軸となるビジョン「ティ・エス テック製品はひとと人を巡り合わせる(=仕合わせる)メディアであり、個人・家族・社会・環境に幸せを提供する」(抜粋)を設定しました。

メンバー一人一人が、地球規模で起きていること、日本で起きていること、他国で起きていることなど全て自分事として捉えてみて、自分自身が企業の社長になった目線でリソースをどのように使えば社会をより良くできるか、ということを常に考え開発に取り組んだ結果、この愛されるシート®が生まれました。

今まさに進化の最中にあり、システムとしては未完ですが、我々のビジョンから導かれる活用シーンをステークホルダーに一つ一つ丁寧にお伝えし、その良さを広げ、ともに創りたいと思ってもらえるコミュニティが増えていくことで、私たちに新しいビジネスをもたらす、企業成長にも貢献できると信じています。愛されるシート®は、それを実現していくためのプラットフォームです。

※ デザイン・ドリブン・イノベーション: イタリア・ミラノ工科大学教授ロベルト・ベルガンティ氏によって提唱された概念で、製品に新しい「意味」を与えることによって生じるイノベーションのこと



プロジェクトリーダー  
商品開発部  
郭 裕之

## ファクトブック

### 目次

- 49 テイ・エス テックグループの事業
- 財務報告
- 51 財政状態と経営成績に関する説明及び分析
- 52 連結財政状態計算書
- 53 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 54 連結持分変動計算書
- 55 連結キャッシュ・フロー計算書
- 非財務情報
- 56 環境
- 57 社会
- 59 外部評価

## テイ・エス テックグループの事業



健全な財務基盤をベースに、中期計画の実現と  
その先のさらなる事業成長を見据え、  
テイ・エス テック グループの成長戦略を支えます。

取締役 事業管理本部長  
井垣 敦

### 事業成長を支える財務戦略

当グループは、第13次中期経営計画において「事業成長を支える財務戦略」を掲げ、金軸観点から会社のさらなる成長への基盤固めに取り組んできました。

グローバル（世界14カ国、68拠点）にオペレーションを実施している中、各地域・各国におけるリスクを考慮した保有しておくべき資金を整理し、また、事業成長を達成すべく、中長期的な観点で成長投資に使用可能な資金の精査を進めてまいりました。

現在、当グループは主要客先の新規商権獲得を中心に、他販やその他の事業の拡大に取り組む中で、生産能力の拡大や新規拠点の立上げはもとより、新たな付加価値創造を目的とした先進技術開発やコスト競争力強化など、戦略的

な投資計画を策定しております。これまでに築き上げてきた健全な財務基盤をベースに、各地域・各国を跨ぐグローバルキャッシュマネジメント体制の構築により、成長が見込まれる地域や分野に、グループ全体の資金を効果的かつ戦略的に活用してまいります。

当グループは、これまでの高い収益性を背景として、有利子負債比率は低く（2019年3月期 0.09%）、自己資金での事業運営を基本として機動的に事業を展開してきました。今後も、金軸から経営に資する提言を行い、必要な際には警鐘を鳴らすとともに、継続的な事業成長を確実なものとする財務体質を構築してまいります。

### 社外からの評価

テイ・エス テックは持続可能な社会の実現に向けたESG活動を積極的に推進しており、ESGインデックスなどを運用する、さまざまな外部機関より高く評価されています。

#### JPX日経インデックス400



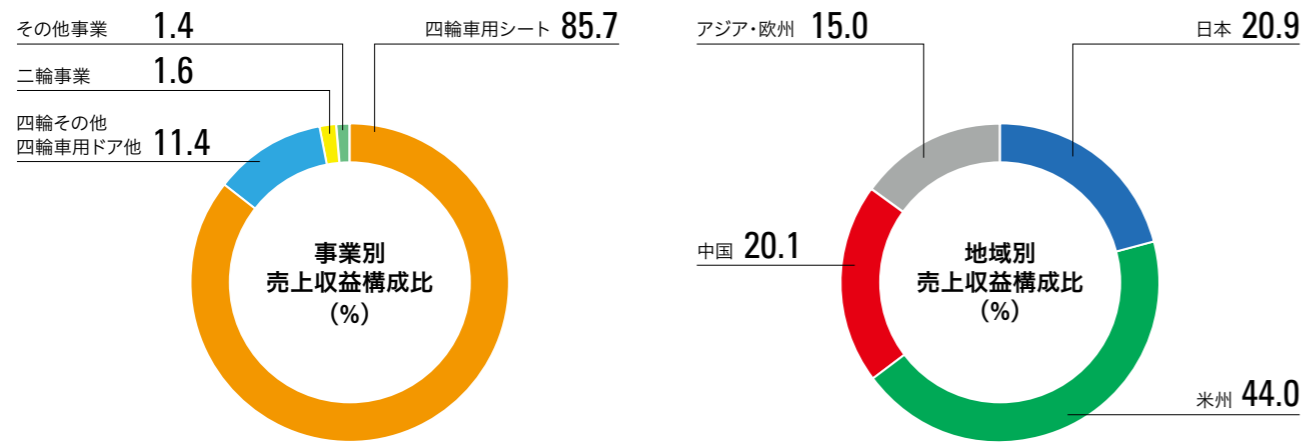
「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数である「JPX日経インデックス400」の構成銘柄として、2014年の公表開始時、さらにそれ以降の6回の定期入れ替えを含め、7回連続で選定されています。

<https://www.jpix.co.jp/markets/indices/jpx-nikkei400/00-01.html>

#### SNAM サステナビリティ・インデックス



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント社が選定する、ESGに優れた300社で構成された「SNAMサステナビリティ・インデックス」の2018年構成銘柄に選定されました。



2019年3月期 セグメント別実績

日本

当社は、ホンダ新型N-VANや新型CR-V、新型INSIGHT用シートなどの生産を開始しました。

軽自動車用シートの増産や今期立ち上がり予定の新機種生産に対応するため、工場レイアウトの見直しや積載工程の自動化、人とロボットが協働できるラインの導入など、高効率な生産体制の構築に取り組みました。



米州

当社は、ホンダ新型INSIGHTやACURA新型RDX用シートなどの生産を開始しました。

工程ごとの品質保証能力強化による品質コスト抑制に取り組み、高収益体質の構築に努めました。また、さらなる物流効率向上を目指し、米国オハイオ州に物流センターの建設を開始しました。



中国

当社は、ホンダ新型ACCORDやACURA新型RDX用シートなどの生産を開始しました。

貿易摩擦影響による中国経済の減速や、客先による一部機種の生産停止長期化により、当社は計画生産台数に対して大きく減産となりました。今後も厳しい市場環境が続くことが見込まれるなか、徹底した収益改善施策の推進に加え、新規顧客獲得に向けた営業活動を強化し、新商権獲得に努めています。



アジア・欧州

当社は、インドでホンダ新型CIVICや新型AMAZE用シートなどの生産を開始しました。またハンガリーでは、フォルクスワーゲングループ新型SUV3列目シートの生産を開始しました。

グループ会社ヘトリムカバー供給を行うTS TECH BANGLADESH LIMITEDでは、生産能力拡大のため、建屋の増築を開始しました。低価格で高品質なトリムカバーの供給量増加により、当グループのさらなるコスト競争力向上を目指します。



財政状態と経営成績に関する説明及び分析

1. 財政状態の概況

■ 資産、負債及び純資産の状況

**資産**  
当連結会計年度末における資産合計は、3,582億65百万円と前連結会計年度末に比べ63億21百万円の増加となりました。これは、受注機種変動等により営業債権及びその他の債権が減少したものの、当期利益の計上等により現金及び現金同等物が増加したこと、及び定期預金の増加等によりその他の金融資産が増加したことが主な要因です。

**負債**

負債合計は、808億40百万円と前連結会計年度末に比べ111億78百万円の減少となりました。これは、主要客先における市場回収処置(リコール)による引当金が減少したこと、下請企業への手形支払を現金支払に変更したこと等により営業債務及びその他の債務が減少したこと、及び法人税の支払により未払法人所得税等が減少したことが主な要因です。

**資本**

資本合計は、2,774億24百万円と前連結会計年度末に比べ175億円の増加となりました。これは、当期利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。

2. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ98億88百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,286億47百万円となりました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動により得られた資金は、438億6百万円と前連結会計年度に比べ46億円の減少となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が前連結会計年度の63億1百万円の増加から67億51百万円の減少

となったものの、税引前利益が82億73百万円の減少となったこと、及び引当金の増減額が9億12百万円の増加から45億13百万円の減少となったこと等によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動により支出した資金は、183億21百万円と前連結会計年度に比べ55億79百万円の増加となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が前連結会計年度の29億10百万円の支出から86億59百万円の支出となったこと等によるものです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動により支出した資金は、163億90百万円と前連結会計年度に比べ45億31百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額(非支配分への支払額を含む)が33億90百万円の増加となったこと、及び短期借入金純増減額が前連結会計年度の99百万円の支出から8億63百万円の支出となったこと等によるものです。

3. 経営成績に関する分析

■ 経営成績の概況

当期における世界経済は、引き続き緩やかな回復を示したものの、米中貿易摩擦や各国政策動向による不透明感が影を落とし、米国は底堅さを維持した一方、中国等では経済成長の減速が見られました。四輪車市場の需要動向は、日本やアジア各国で拡大を見せましたが、米国では前年並み、中国では前年を下回るなど、米中二大市場の変化により厳しい市場環境となりました。当グループの主要客先向け四輪車用シートの生産台数は、軽自動車用シートの増産や新機種生産開始により日本セグメントでは前年を大きく上回り、米州セグメントでも微増となったものの、中国やアジア・欧州セグメントでは前年を下回りました。

このような状況の中、当グループで

はさまざまな収益改善施策を進めてまいりました。さらなる高効率生産体制の構築や工程ごとの品質保証能力強化による品質コストの抑制等、徹底した原価低減への取り組みに加え、将来のコスト競争力強化を見据えた新たな施策として、生産ラインの完全自動化を目指すプロジェクトを開始し、目標必達に向けて鋭意推進しております。

しかしながら、日本セグメントを中心とした新機種の立ち上がり等による主要客先からの受注台数の増加はありましたが、IFRS第15号の適用による影響(531億74百万円)や、中国、アジア・欧州セグメントでの受注台数の減少、米州セグメントの金型売上の減少、為替影響等により、売上収益は4,120億72百万円と前連結会計年度に比べ674億18百万円(14.1%)の減収となりました。利益面では、継続的な高効率生産への取り組みによる原価低減に努めましたが、前期に生じた中国広州工場の移転完了に伴う補償金(38億40百万円)の解消や材料値上影響等により、営業利益は387億93百万円と前連結会計年度に比べ85億52百万円(18.1%)の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は257億50百万円と前連結会計年度に比べ43億64百万円(14.5%)の減益となりました。

4. 今後の見通し

2020年3月期の連結業績は以下のとおり予測しております。

売上収益	4,000億円	(前期比2.9%減)
営業利益	365億円	(前期比5.9%減)
税引前利益	383億円	(前期比7.5%減)
当期利益	292億円	(前期比6.0%減)
親会社の所有者に帰属する当期利益	242億円	(前期比6.0%減)

## 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	118,758	128,647
営業債権及びその他の債権	74,294	67,774
その他の金融資産	11,541	18,596
棚卸資産	25,175	25,948
未収法人所得税等	1,227	1,117
その他の流動資産	4,959	5,713
流動資産合計	235,957	247,797
非流動資産		
有形固定資産	73,532	71,515
無形資産	10,753	10,080
持分法で会計処理されている投資	1,463	1,484
その他の金融資産	24,290	22,466
退職給付に係る資産	2,804	2,535
繰延税金資産	2,367	1,778
その他の非流動資産	775	607
非流動資産合計	115,986	110,467
<b>資産合計</b>	<b>351,944</b>	<b>358,265</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,262	64,747
短期借入金	1,059	157
その他の金融負債	1,269	773
未払法人所得税等	3,773	1,772
引当金	4,641	271
その他の流動負債	2,720	3,673
流動負債合計	80,727	71,395
非流動負債		
長期借入金	424	75
その他の金融負債	1,430	745
退職給付に係る負債	1,267	1,365
引当金	99	99
繰延税金負債	5,159	5,326
その他の非流動負債	2,911	1,832
非流動負債合計	11,292	9,445
負債合計	92,019	80,840
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,171	5,171
自己株式	△4	△5
利益剰余金	219,999	240,038
その他の資本の構成要素	5,723	5,712
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,589	255,617
非支配持分	24,335	21,807
資本合計	259,924	277,424
<b>負債及び資本合計</b>	<b>351,944</b>	<b>358,265</b>

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上収益	479,490	412,072
売上原価	△399,329	△338,031
売上総利益	80,160	74,040
販売費及び一般管理費	△37,418	△36,521
その他の収益	5,192	1,692
その他の費用	△588	△418
営業利益	47,346	38,793
金融収益	2,161	2,371
金融費用	△214	△125
持分法による投資利益	388	367
税引前利益	49,681	41,407
法人所得税費用	△11,288	△10,343
当期利益	38,392	31,064
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	30,115	25,750
非支配持分に帰属する当期利益	8,277	5,313
当期利益	38,392	31,064
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	442.89	378.70
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
当期利益	38,392	31,064
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	289	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	-	△1,363
純損益に振り替えられることのない項目合計	289	△1,340
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	963	-
在外営業活動体の換算差額	△2,616	1,219
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△95
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,605	1,124
税引後その他の包括利益	△1,315	△215
当期包括利益	37,077	30,849
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	28,222	25,740
非支配持分に帰属する当期包括利益	8,855	5,108
当期包括利益合計	37,077	30,849

## 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,257	△4	194,847	7,617
当期包括利益					
当期利益				30,115	
その他の包括利益					△1,893
当期包括利益合計	-	-	-	30,115	△1,893
所有者との取引等					
配当				△4,963	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動		△85			
所有者との取引等合計	-	△85	△0	△4,963	-
期末残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723
	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計		
期首残高	212,417	18,572	230,989		
当期包括利益					
当期利益	30,115	8,277	38,392		
その他の包括利益	△1,893	577	△1,315		
当期包括利益合計	28,222	8,855	37,077		
所有者との取引等					
配当	△4,963	△2,362	△7,326		
自己株式の取得	△0		△0		
子会社に対する所有者持分の変動	△85	△730	△815		
所有者との取引等合計	△5,049	△3,092	△8,142		
期末残高	235,589	24,335	259,924		

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723
当期包括利益					
当期利益				25,750	
その他の包括利益					△10
当期包括利益合計	-	-	-	25,750	△10
所有者との取引等					
配当				△5,711	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動					
所有者との取引等合計	-	-	△0	△5,711	-
期末残高	4,700	5,171	△5	240,038	5,712
	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計		
期首残高	235,589	24,335	259,924		
当期包括利益					
当期利益	25,750	5,313	31,064		
その他の包括利益	△10	△204	△215		
当期包括利益合計	25,740	5,108	30,849		
所有者との取引等					
配当	△5,711	△7,636	△13,348		
自己株式の取得	△0		△0		
子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-		
所有者との取引等合計	△5,712	△7,636	△13,349		
期末残高	255,617	21,807	277,424		

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	49,681	41,407
減価償却費及び償却費	11,568	11,982
減損損失	189	69
固定資産処分損益(△は益)	△206	△242
金融収益及び金融費用(△は益)	△1,735	△2,010
持分法による投資損益(△は益)	△388	△367
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△6,301	6,751
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	20	3,319
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,307	△526
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,903	△2,886
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△688	362
引当金の増減額(△は減少)	912	△4,513
その他	3,168	392
小計	<b>57,625</b>	<b>53,738</b>
利息の受取額	1,024	1,246
配当金の受取額	856	919
利息の支払額	△152	△122
法人所得税等の支払額	△10,946	△11,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>48,406</b>	<b>43,806</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,790	△11,004
定期預金の払戻による収入	2,880	2,345
有形固定資産の取得による支出	△8,952	△6,782
有形固定資産の売却による収入	406	512
無形資産の取得による支出	△1,351	△2,012
資本性金融商品の取得による支出	△60	△1,373
資本性金融商品の売却による収入	0	-
貸付による支出	△188	△168
貸付金の回収による収入	181	173
その他	134	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△12,742</b>	<b>△18,321</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△99	△863
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△5	△390
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,351	△1,859
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,963	△5,711
非支配持分への配当金の支払額	△4,921	△7,564
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△815	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△11,858</b>	<b>△16,390</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,055	794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<b>22,749</b>	<b>9,888</b>
現金及び現金同等物の期首残高	<b>96,008</b>	<b>118,758</b>
現金及び現金同等物の期末残高	<b>118,758</b>	<b>128,647</b>

# 非財務情報

## 環境

### 環境会計

#### 環境保全コスト(単体)

(単位:百万円)

	主な取り組みの内容	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	7	7	30	5	12	11	34	14	46	10
	地球環境保全コスト	273	19	153	36	187	38	※1 748	116	※1 615	95
	資源循環コスト	1	42	3	36	31	53	28	97	11	173
上・下流コスト	環境負荷の少ない製品、原材料の購入に伴い発生した費用	16	-	19	-	26	-	26	9	38	13
管理活動コスト	EMSの整備・運用コスト、環境測定費用、事業所内緑化・整備費用	37	92	56	42	49	54	29	38	24	63
研究開発コスト	製品の軽量化、VOC削減(脱塗装)、リサイクル可能材料開発などの環境影響度が高い新技術の研究開発	-	3,997	-	3,935	-	3,859	-	2,952	-	3,630
社会活動コスト	自然保護、緑化、景観保持などの環境対策	-	8	-	9	-	4	-	4	※2 4	4
環境損傷対応コスト	土壌汚染の修復など	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		334	4,165	261	4,063	305	4,019	865	3,230	738	3,988

1 集計期間:2018年4月1日~2019年3月31日

2 上記の数値は、按分などの推計により把握した部分を含みます。

3 集計表の作成に当たっては、環境省より公表されているガイドライン、ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考にしています。

4 費用には、減価償却費は含みません。

※1 地球環境保全コストには、本社屋の新建屋建設関連費用が含まれています。

※2 社会活動コストには、平成30年7月豪雨義援金が含まれています。

#### 経済効果(単体)

(単位:千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
有価物売却益	5,890	5,163	6,587	9,232	8,143
省エネルギーによる費用減	19,119	12,689	8,950	13,093	26,690
合計	25,009	17,852	15,537	22,325	34,833

#### 物質効果(単体)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
エネルギー使用量	GJ	214,869	199,561	195,808	204,701	205,251
水使用量	1,000m <sup>3</sup>	90	71	78	87	77
CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	11,341	9,999	9,945	10,341	10,360
輸送によるCO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	1,062	1,946	1,611	1,868	2,108
廃棄物総排出量	t	946	1,009	1,174	1,068	1,075
VOC排出量	t	28	33	31	34	50
PRTR排出量	t	8	54	49	4	0

## 社会

#### 社内研修会 開催回数(単体)

(単位:回)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人権・ダイバーシティ関連研修会	7	9	8	9	8

#### 社内研修会 受講者数(単体)

(単位:人)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
リスクアセスメント実務研修会※	28	23	36	22	42
メンタルヘルス講習会	62	57	52	78	80

※ 社内対象者向け研修であり、2016年度より「特定化学物質に関するリスクアセスメント研修」も対象者向けに実施しています。

#### 研修費(単体)

(単位:百万円)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
68.9	80.1	61.4	76.6	70.0

#### 社員1人当たりの研修費(単体)

(単位:円)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
39,930	46,913	35,958	44,459	40,814

#### 女性管理職比率(単体)

(単位:%)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1.72	1.73	2.05	2.15	1.90

#### 障がい者雇用率(単体)

(単位:%)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2.32	2.38	2.27	2.30	2.37

※ 法定雇用率2.0%

#### 外国籍社員比率(単体)

(単位:%)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
0.50	0.66	0.66	0.55	0.66

#### 新卒採用者数(単体)

(単位:人)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
46	49	56	52	50

#### 入社3年以内離職人数(単体)

(単位:人)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
5	3	5	1	0

#### 入社3年以内離職率(単体)

(単位:%)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
10.9	6.1	8.9	1.9	0.0

## 非財務情報

### 主な人事データ(各年度3月末現在/正規雇用のみ)(単体)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男女別社員数(人)	男性	1,541	1,529	1,529	1,543	1,531
	女性	186	180	181	180	185
	合計	1,727	1,709	1,710	1,723	1,716
平均勤続年数(年)	男性	16.2	15.8	15.9	16.0	16.3
	女性	14.3	14.1	14.4	15.1	15.1
	合計	16.0	15.6	15.7	15.9	16.2

### 有給休暇取得率(単体)

(単位:%)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
99.8	99.4	99.4	96.6	98.3

### 半日休暇取得率(単体)

(単位:%)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
33.2	35.7	54.9	64.2	56.7

### 労働災害発生状況[業界平均]

(単位:%)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
当社度数率	0.00[1.06]	0.00[1.06]	0.00[1.15]	0.51[1.02]	0.25[1.20]
当社強度率	0.00[0.09]	0.00[0.06]	0.00[0.07]	0.00[0.08]	0.00[0.10]

度数率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

強度率: 1,000延実労働時間当たりの延労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。ただし、当概況は休業1日以上からの労働災害に限定。

### 社会貢献活動実施件数(連結)

(単位:件)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
—	—	—	258	277

※ 世界38拠点

### 2018年度 社会貢献活動実施件数

(単位:件)

	日本(単体) 9拠点	米州 14拠点	中国 7拠点	アジア・欧州 8拠点	合計 38拠点
経済支援	29	68	25	15	137
社会貢献活動	49	54	26	11	140
合計	78	122	51	26	277

### 社会貢献支出額(単体)

(単位:千円)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
64,303	51,812	50,290	46,768	50,019

### 保有特許件数

(単位:件)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国内	757	724	770	787	968
海外	501	474	441	481	543
合計	1,258	1,198	1,211	1,268	1,511

### 米国シート品質および満足度調査 ランクイン部門数

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2	2	2	4	1

### 改善活動(連結)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
参加チーム数	636	620	594	466	489

### 株主・投資家の皆さまとの対話実績

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
株主総会 来場者数(人)	318	373	405	386	441
個人投資家向けイベント 参加者数(人)	0	78	487*	573*	88
IR・SR面談 社数実績(社) (スモールミーティング、電話会議含む)	474	427	239	254	229

※ 日経IR・個人投資家フェアに出展

## 外部評価

### インデックス・ランキング

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
JPX-NIKKEI 400	○	○	○	○	○
MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株指指数	○	○	○	○	2018年度を もって算出終了
MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数	—	—	○	○	—
SNAMサステナビリティ・インデックス	—	—	—	○	—
東洋経済新報社 ESG企業ランキング	—	80位/1,325社	75位/1,408社	92位/1,413社	130位/1,501社
東洋経済新報社 CSR企業ランキング	114位/1,305社	99位/1,325社	127位/1,408社	147位/1,413社	167位/1,501社

### ISO認証取得グループ会社数

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ISO 9001(品質マネジメントシステム)	21	20	20	12	11
IATF 16949(品質マネジメントシステム)	9	9	19	23	24
ISO 14001(環境マネジメント)	24	24	25	26	27
ISO 50001(エネルギーマネジメント)	—	—	—	—	1

# ティ・エス テックグループの歩み

## 作業服縫製から 二輪車・四輪車事業へ挑戦

ティ・エス テックの前身となる帝都布帛工業は、当時ホンダの作業服を生産していましたが、縫製技術が買われ二輪車用シート生産を開始。スーパーカブの爆発的ヒットにより生産体制を拡大。バイクレース用の軽量シートを生産するなど、早くから軽量化技術に取り組んでいました。

その後、ホンダT360用のシートなどから四輪車用シートの生産を本格的に開始し、規模を順調に拡大していきました。



ホンダ  
初代スーパーカブ用シート



ホンダ T360用シート



## 世界トップ品質を目指して 「桁違い品質」の実現

2000年代初頭、世界のメガサプライヤーと伍して戦うために、まずは「世界TOP品質」を目指しました。当時は、「桁違い品質」を合言葉に、生産効率と品質向上に寄与する治具ラインの導入などの設備面にとどまらず、モノづくりの意識改革にも取り組みました。現在では、米国の調査会社による、シートの品質および満足度調査で、車格別の部門で1位を獲得するなど高い評価を得ています。

## 逆境を乗り越えて築いた 高収益体質

企業規模が拡大するにつれて、リーマンショックのような金融危機、東日本大震災やタイの洪水による工場稼働停止といった自然災害など、外部環境の影響も大きくなりました。

そのような環境にも耐えられるよう取り組んだ、生産ラインの自動化技術をはじめとする徹底した開発・生産の高効率化が、現在のティ・エス テックグループの高収益体質の基盤となっています。



自動化設備

## 機構設計技術を 駆使したシートアレンジ

1990年代にはミニバンブームが到来。車内は「楽しく過ごせる空間」であることが求められ、シートの「快適さ」が持つ意味が広がり、ティ・エス テックは、多岐にわたる「快適性の追求」に取り組みました。その成果の一つが、シートアレンジです。さまざまな使い勝手を想定したアレンジを、蓄積してきた機構設計技術やノウハウを活かして開発。長い歴史と多くの実績を持つ欧州完成車メーカーからも高く評価されています。



1996年 ホンダ STEP WGN  
回転対座シート 対面モード

## 海外進出 いち早く北米現地生産開始

海外に初めて進出したのは、1977年。米国ネブラスカ州に生産子会社を設立し、カワサキ向けの二輪車用シートの現地生産を開始しました。

その後、ホンダ向けの生産を開始。四輪車用シートやレジャービークル用シート、米国完成車メーカー向けのシートなどを次々と受注し、現地での生産規模を拡大。現在は、日本、米州、中国、アジア・欧州での生産体制を構築しています。

**1960**  
東京シート株式会社 設立  
前身の帝都布帛工業株式会社より  
二輪車用シート事業を引き継ぐ

**1963**  
四輪車用シート事業  
開始

**1977**  
北米進出

**1994**  
アジア進出

**1996**  
南米進出

**1997**  
ティ・エス テック株式会社に商号変更

**1999**  
欧州進出

**2001**  
中国進出

**2007**  
東京証券取引所  
市場第一部上場

**2010**  
創立50周年



売上推移

# ティ・エス テックグループの1年 (2018年4月～2019年3月)

4月27日

2018年3月期 決算発表  
決算説明会開催

6月22日

第72回 定時株主総会開催



7月31日

2019年3月期  
第1四半期決算発表

10月31日

2019年3月期 第2四半期  
決算発表  
決算説明会開催

12月11日

浜松工場50周年記念式典

1968年よりヤマハ発動機の二輪車シート生産を開始。50周年を迎え、記念式典・記念植樹を実施。



1月31日

2019年3月期 第3四半期決算発表

3月8日

個人株主さま向け工場見学会実施  
埼玉工場において、個人株主さまをお招きし工場見学会を実施。



2018年



2019年

4月26日 フィリピン

ホンダフィリピンズ主催  
取引先購買大会  
品質・搬入部門賞 受賞

8月

東京証券取引所  
「第7回企業価値向上表彰」の  
表彰候補50社に選定

11月2日

共生社会とちぎづくり表彰  
「障害者の工賃向上部門※」受賞



※ 障害者の工賃向上部門：障がい者が地域において自立した生活を実現できるよう、障がい者の工賃向上を推進するため、障がい者就労支援事業所からの物品の調達などに積極的に取り組む事業者が表彰される。

9月・12月

個人投資家説明会開催



12月6日～8日

自然由来エコ素材を活用した  
自動車部品試作品  
「エコプロ2018」に参考展示



軽量化 ▲17%  
(従来素材比)

CFN強化樹脂素材  
イメージ

※ 京大大学・京都市産業技術研究所ブースに参考展示

1月1日

TS行動規範・指針 改訂

1月11日 中国

ホンダ中国主催  
取引先購買大会  
原価賞、品質優秀賞受賞

3月12日

日本国内全事業所  
ISO50001認証取得

3月15日

中国自動車シートサミット2019  
研究成果発表



※ 写真は主催者ご提供によるもの





RIDEAL株式会社 代表取締役  
三代 まり子氏

統合報告エキスパート。早稲田大学大学院(修士課程)卒業後、新日本監査法人(現・新日本有限責任監査法人)を経て、2011年に独立。企業の統合報告コンサルティング、報告書レビュー、ステークホルダーダイアログでのアドバイザーの他、国内外において、一般事業会社、金融機関、大学などで統合報告に関連するセミナーを実施。2011~13年、国際統合報告評議会(IIRC)にて、テクニカル・マネージャーとして企業報告に関する国際的な開示の枠組み(国際統合報告フレームワーク)の開発に従事。米国公認会計士。株式会社ドラフト社外監査役。

継続的に開示の改善を重ね、ティ・エス テックらしさを魅力的に発信

上場企業における情報開示は一度開示して終わりではなく、継続して改善していく姿勢が問われます。ティ・エス テックはこの3年間で毎年焦点を絞りながら、ティ・エス テックレポート(統合報告書)をブラッシュアップしてきました。今回は、その継続的改善の一環として『統合思考』の観点から同レポートの内容確認および作成プロセスについてヒアリングをさせていただきました。

企業の「価値創造ストーリー」を重要なステークホルダーへ届けるためのツールが統合報告書です。同レポートでは、ストーリーの重要な構成要素となる1)価値創造の源泉、2)ガバナンスの強さを支える企業文化、3)環境や社会課題への取り組みの方針・姿勢・本気度、4)弱みやリスクが明記されています。これらは読み手にとって「経営サイドの視点」を理解するための重要な材料です。特にティ・エス テックらしさが現れている点は、「安全」「環境」「魅力」という同社ならではの「価値」と、価値提供を可能にする技術や人材、グローバルな生産拠点、業界平均を上回る利益率など「重要な資本」の特定がなされていることです。さらに、ガバナンスについても形式的な対応ではありません。「TSフィロソフィー(理念、社是、運営方針)」を通じて価値観を全社で共有するなど強固なガバナンスの根幹づくりに企業文化が大きく寄与している点も特徴的です。

今後、同レポートそのものの開示内容の充実度を高めていくためには、1)情報間のつながりの強化、および2)報告書の活用の仕方について検討していく必要があるでしょう。

まず1)情報間のつながりの強化については、ビジネスモデルに記載された資本が、同社の約60年の歴史の中でどのように蓄積されてきたのか、つながりを示すことが大切です。ストーリーには、過去/現在/未来の時間軸のつながりが大切だからです。

また2)報告書の活用の仕方については、発行後に同レポートを用いた重要なステークホルダーとの「対話の場」を主体的につくり出すことです。さらには、経営会議や取締役会、社内説明会などでも統合報告書を活用してみてください。会社全体としての統合思考をより深く根付かせる活動に結びつけることで、統合報告書や対話のレベルアップにもつながっていきます。

統合報告書は作成後からが本番です。継続的な開示の改善を重ねる中で、よりティ・エス テックらしさを魅力的に発信できる仕組みづくりに期待しています。

統合報告書レビュー ヒアリング会を実施



統合報告書レビューを実施いただくにあたりESG統括部門および統合報告書発行部門へのヒアリング会を設け、意見交換を行いました。

会社概要

2019年3月31日現在

商号	ティ・エス テック株式会社(英文表示: TS TECH CO., LTD.)
設立	1960年12月5日
本社	〒351-0012 埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号
資本金	4,700百万円
代表取締役社長	保田 真成
事業内容	四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部品等の製造販売
社員数	連結 16,859名 単独 1,716名
決算期	3月31日
上場市場	東京証券取引所市場第一部
主要銀行	(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)埼玉りそな銀行
主な取引先	本田技研工業(株)、(株)本田技術研究所、(株)ホンダトレーディング、(株)ホンダアクセス、スズキ(株)、ヤマハ発動機(株)、川崎重工業(株)、Harley-Davidson, Inc.、パラマウントベッド(株)
加盟団体	日本自動車部品工業会

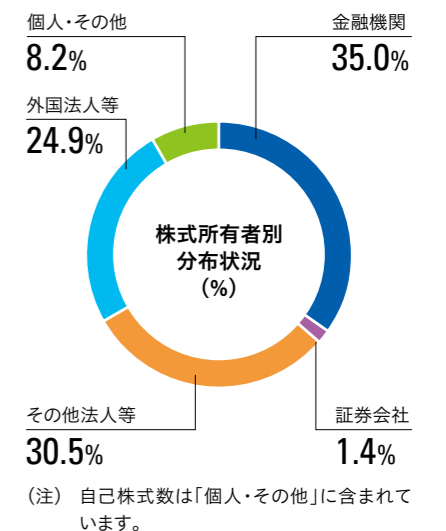
株式情報

2019年3月31日現在

発行可能株式総数	272,000,000株
発行済株式総数	68,000,000株
株主数	10,305名

大株主(2019年3月31日現在)	出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
本田技研工業株式会社	15,360	22.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,305	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,295	3.4
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199	3.2
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	1,940	2.9
株式会社埼玉りそな銀行	1,720	2.5
株式会社ブリヂストン	1,536	2.3
太陽生命保険株式会社	1,400	2.1
オカモト株式会社	1,376	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,360	2.0

(注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式(2,275株)を控除して計算しております。





〒351-0012 埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号  
URL: <https://www.tstech.co.jp>

